

令和 3 年度

橋本市 一般会計  
特別会計 歳入歳出決算審査意見書

橋本市 監査委員

橋 監 委 第 30 号

令和 4 年 8 月 23 日

橋本市長 平木 哲朗 様

橋本市監査委員 瀧川 千秋

橋本市監査委員 花岡 孝治

令和 3 年度橋本市一般会計・各特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、令和 3 年度  
橋本市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査したので、  
その意見を次のとおり提出します。

令和 3 年度

橋本市各会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見  
(公営企業会計を除く)

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1.	決算の総括	2
(1)	歳入歳出決算の状況	2
(2)	性質別決算状況	3
2.	一般会計	4
(1)	概況	4
(2)	歳入	4
(3)	歳出	18
3.	特別会計	24
4.	財産に関する調書	41
5.	むすび	43
令和3年度	各会計決算審査資料	49

- (注) 1. 資料中の比率は、原則として小数点第3位で四捨五入を行っている。そのため、内訳の合計額とは一致しない場合がある。
2. 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入を行っている。そのため、合計と内訳が一致しない場合がある。

# 令和3年度橋本市各会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

### 1. 一般会計及び特別会計

- 令和3年度 橋本市一般会計歳入歳出決算
- 令和3年度 橋本市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 橋本市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 橋本市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 橋本市墓園事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 橋本市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 橋本市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 橋本市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 橋本市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 橋本市工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算

### 2. 決算付属書類

令和3年度橋本市各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

## 第2 審査の期間

令和4年7月1日から令和4年8月16日まで

## 第3 審査の方法

1. 一般会計及び各特別会計については、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び財産に関する調書について証書類並びに各関係諸帳簿と照合し、内容の検討を行うとともに、計数の正否、予算執行状況の適否などについて審査した。
2. 基金については、関係諸帳簿などと照合して計数の正否を点検するとともに、その内容及び事務処理状況について審査した。

## 第4 審査の結果

1. 令和3年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、証書類及び付属書類の計数は正確であり、適正に処理されているものと認めた。
2. 基金の調書の計数は正確に表示されており、適正であると認めた。

## 第5 審査の概要

### 1. 決算の総括

#### (1) 歳入歳出決算の状況

令和3年度一般会計及び特別会計の決算状況は次のとおりである。

#### 総計（一般会計＋特別会計）決算状況

(単位：円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	前年度比較	
		決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
歳 入	一 般 会 計	30,441,883,189	34,786,777,469	△ 4,344,894,280	△ 12.49
	特 別 会 計	17,581,384,903	16,590,075,478	991,309,425	5.98
	総 計	48,023,268,092	51,376,852,947	△ 3,353,584,855	△ 6.53
歳 出	一 般 会 計	28,862,993,558	33,635,775,346	△ 4,772,781,788	△ 14.19
	特 別 会 計	17,246,345,067	16,245,260,249	1,001,084,818	6.16
	総 計	46,109,338,625	49,881,035,595	△ 3,771,696,970	△ 7.56
歳入歳出 差引額	一 般 会 計	1,578,889,631	1,151,002,123	427,887,508	37.18
	特 別 会 計	335,039,836	344,815,229	△ 9,775,393	△ 2.83
	総 計	1,913,929,467	1,495,817,352	418,112,115	27.95
翌年度 繰越 財源額	一 般 会 計	239,470,000	42,683,000	196,787,000	461.04
	特 別 会 計	0	0	0	—
	総 計	239,470,000	42,683,000	196,787,000	461.04
実質 収支額	一 般 会 計	1,339,419,631	1,108,319,123	231,100,508	20.85
	特 別 会 計	335,039,836	344,815,229	△ 9,775,393	△ 2.83
	総 計	1,674,459,467	1,453,134,352	221,325,115	15.23
単年度 収支額	一 般 会 計	231,100,508	649,417,501	△ 418,316,993	△ 64.41
	特 別 会 計	△ 9,775,393	△ 120,567,648	110,792,255	91.89
	総 計	221,325,115	528,849,853	△ 307,524,738	△ 58.15

一般会計及び9特別会計の決算総額は、歳入総額48,023,268千円、歳出総額46,109,339千円となり、歳入歳出差引額(形式収支額)1,913,929千円から翌年度繰越財源額239,470千円を差し引いた実質収支額は1,674,459千円の黒字となっている。これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は221,325千円の黒字となっている。

また、本年度決算総額を前年度と比較すると、歳入で3,353,585千円(6.53%)、歳出で3,771,697千円(7.56%)いずれも減少している。

## (2) 性質別決算状況

普通会計における性質別歳出決算額は、次のとおりである。

### 普通会計性質別決算状況

(単位：千円・%)

区 分		令和3年度		令和2年度		対前年度 増減額
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	
義務的経費	人件費 (a)	4,687,737	16.17	4,751,959	14.09	△ 64,222
	扶助費	7,382,712	25.46	5,601,152	16.61	1,781,560
	公債費	3,982,869	13.74	3,698,157	10.97	284,712
	義務的経費計	16,053,318	55.37	14,051,268	41.67	2,002,050
經常的経費	物件費	3,380,024	11.66	3,540,544	10.50	△ 160,520
	維持補修費	206,721	0.71	188,169	0.56	18,552
	補助費等	4,539,778	15.66	10,568,295	31.34	△ 6,028,517
	經常的経費計	8,126,523	28.03	14,297,008	42.40	△ 6,170,485
その他経費	積立金	851,819	2.94	379,845	1.13	471,974
	投資及び出資金・貸付金	5,115	0.02	104,330	0.31	△ 99,215
	繰出金	2,812,838	9.70	2,803,768	8.31	9,070
	その他経費計	3,669,772	12.66	3,287,943	9.75	381,829
投資的経費	普通建設事業費	1,109,214	3.83	1,902,214	5.64	△ 793,000
	(うち単独事業費)	443,948	1.53	639,122	1.90	△ 195,174
	災害復旧事業費	36,323	0.13	184,670	0.55	△ 148,347
	投資的経費計	1,145,537	3.95	2,086,884	6.19	△ 941,347
	(うち人件費) (b)	11,874	0.04	17,247	0.05	△ 5,373
歳出	合 計	28,995,150	100.00	33,723,103	100.00	△ 4,727,953
	(うち人件費) (a)+(b)	4,699,611	16.21	4,769,206	14.14	△ 69,595

\* 普通会計とは、一般会計・住宅新築資金等貸付事業特別会計・墓園事業特別会計・土地区画整理事業特別会計の4会計を合算したものである。

義務的経費については、主に扶助費で子育て世帯への子育て特別給付金や子育て関連の給付金及び障がい者自立支援関連の給付費等により増加している。

經常的経費については、主に補助費等の減(特別定額給付金の減ほか)により減少している。

その他経費については、主に基金への積立金の増により増加しているが、繰出金は前年度並みであった。

投資的経費については、全体的に減少している。

## 2. 一般会計

### (1) 概況

一般会計における本年度及び前年度の決算状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	31,832,531,000	35,767,655,000	△ 3,935,124,000	△ 11.00
歳 入 総 額	30,441,883,189	34,786,777,469	△ 4,344,894,280	△ 12.49
歳 出 総 額	28,862,993,558	33,635,775,346	△ 4,772,781,788	△ 14.19
歳入歳出差引額	1,578,889,631	1,151,002,123	427,887,508	37.18
翌年度繰越財源額	239,470,000	42,683,000	196,787,000	461.04
実 質 収 支 額	1,339,419,631	1,108,319,123	231,100,508	20.85
単 年 度 収 支 額	231,100,508	649,417,501	△ 418,316,993	△ 64.41

決算額は、歳入総額30,441,883千円、歳出総額28,862,994千円となり、歳入歳出差引額(形式収支額)1,578,890千円から翌年度繰越財源額239,470千円を差し引いた実質収支額は、1,339,420千円の黒字、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、231,101千円の黒字となっている。また、実質収支額のうち、700,000千円は地方自治法第233条の2の規定により次年度で財政調整基金へ積み立てられている。

予算の執行状況は、歳入では予算現額に対し収入率95.63%、歳出では予算現額に対し90.67%の執行率で、前年度と比較すると、歳入で4,344,894千円(12.49%)、歳出で4,772,782千円(14.19%)いずれも減少している。

これは、前年度では特別定額給付金(総額6,204,700千円)の支給及びこれに伴う国庫補助金があったことが影響している。

### (2) 歳入

#### ア 概況

#### 歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対調定	
令和3年度	31,832,531,000	30,696,118,342	30,441,883,189	35,972,673	218,262,480	99.17	
令和2年度	35,767,655,000	35,090,003,338	34,786,777,469	17,886,828	285,339,041	99.14	
対前 年度	増減	△ 3,935,124,000	△ 4,393,884,996	△ 4,344,894,280	18,085,845	△ 67,076,561	0.03 ポイント
	増減率	△ 11.00	△ 12.52	△ 12.49	101.11	△ 23.51	—

歳入の決算額は、前年度に比べ、4,344,894千円(12.49%)減少している。



イ 歳入性質別決算額（自主財源・依存財源）

自主財源と依存財源に区分して前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

年度 款 別		令和3年度		令和2年度		対前年度増減額
		金額	構成比率	金額	構成比率	
自主財源	市 税	6,946,229,598	22.82	6,852,085,720	19.70	94,143,878
	分担金及び負担金	123,130,419	0.40	125,399,110	0.36	△ 2,268,691
	使用料及び手数料	373,674,820	1.23	340,419,196	0.98	33,255,624
	財 産 収 入	156,060,871	0.51	137,294,597	0.39	18,766,274
	寄 附 金	356,508,855	1.17	253,482,573	0.73	103,026,282
	繰 入 金	492,992,008	1.62	417,301,397	1.20	75,690,611
	繰 越 金	551,002,123	1.81	251,393,622	0.72	299,608,501
	諸 収 入	652,879,954	2.14	603,954,973	1.74	48,924,981
	小 計	<b>9,652,478,648</b>	<b>31.71</b>	<b>8,981,331,188</b>	<b>25.82</b>	<b>671,147,460</b>
依存財源	地 方 譲 与 税	254,319,000	0.84	247,752,000	0.71	6,567,000
	利 子 割 交 付 金	8,030,000	0.03	10,510,000	0.03	△ 2,480,000
	配 当 割 交 付 金	64,137,000	0.21	40,890,000	0.12	23,247,000
	株式等譲渡所得割交付金	71,349,000	0.23	46,041,000	0.13	25,308,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	56,699,000	0.19	24,973,000	0.07	31,726,000
	地方消費税交付金	1,376,456,000	4.52	1,267,070,000	3.64	109,386,000
	ゴルフ場利用税交付金	24,048,114	0.08	21,232,574	0.06	2,815,540
	自動車税環境性能割交付金	19,809,000	0.07	21,540,000	0.06	△ 1,731,000
	地方特例交付金	162,564,000	0.53	58,742,000	0.17	103,822,000
	地 方 交 付 税	8,962,146,000	29.44	8,422,290,000	24.21	539,856,000
	交通安全対策特別交付金	4,129,000	0.01	4,259,000	0.01	△ 130,000
	国 庫 支 出 金	6,131,314,089	20.14	11,212,815,432	32.23	△ 5,081,501,343
	県 支 出 金	1,991,994,338	6.54	2,190,566,275	6.30	△ 198,571,937
	市 債	1,662,410,000	5.46	2,236,765,000	6.43	△ 574,355,000
小 計	<b>20,789,404,541</b>	<b>68.29</b>	<b>25,805,446,281</b>	<b>74.18</b>	<b>△ 5,016,041,740</b>	
合 計	<b>30,441,883,189</b>	<b>100.00</b>	<b>34,786,777,469</b>	<b>100.00</b>	<b>△ 4,344,894,280</b>	

※ 自主財源と依存財源

自主財源…市税や使用料など自主的に収入する財源

依存財源…交付税など国・県から交付される財源

① 自主財源

自主財源は9,652,479千円で、前年度に比べ671,147千円増加している。これは分担金及び負担金以外の収入が増加したためである。

自主財源比率は31.71%で、前年度に比べ5.89ポイント上がっている。

○自主財源の主なもの

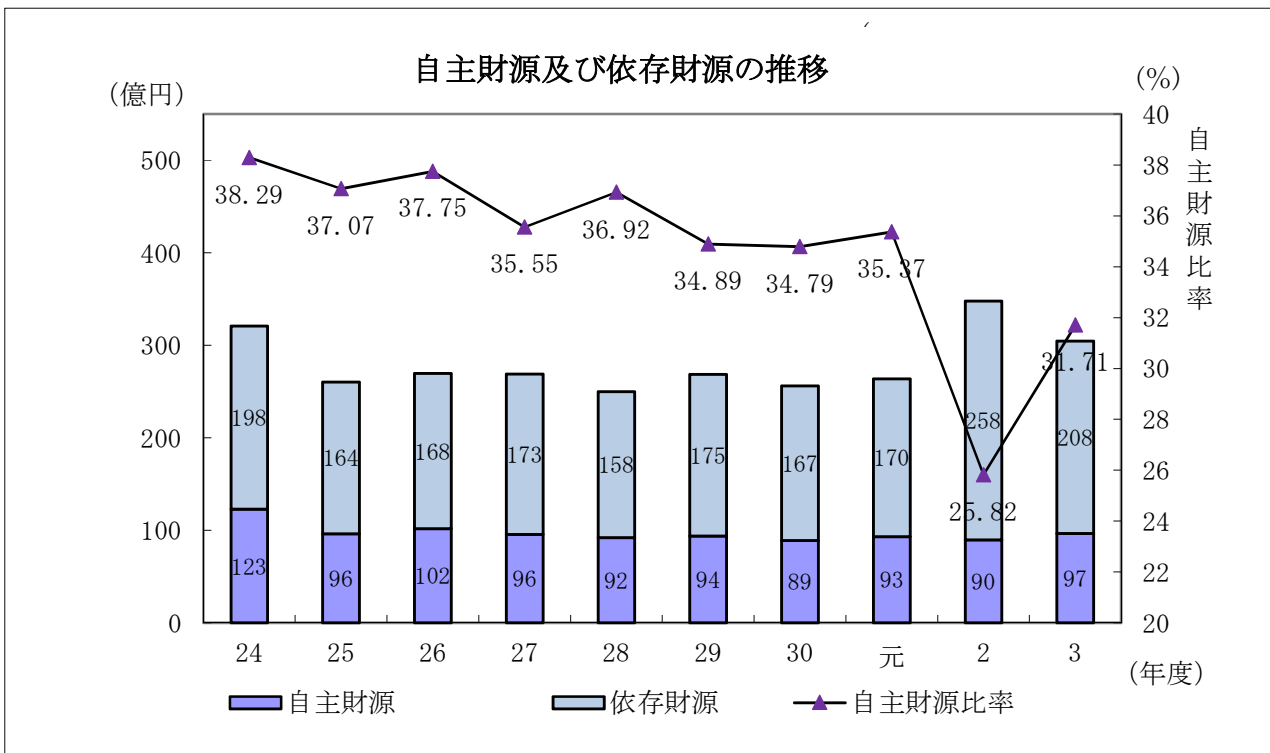
市税…	6,946,230	千円	(歳入総額に占める構成比	22.82 %)
諸収入…	652,880	千円	(歳入総額に占める構成比	2.14 %)
繰越金…	551,002	千円	(歳入総額に占める構成比	1.81 %)
繰入金…	492,992	千円	(歳入総額に占める構成比	1.62 %)
使用料及び手数料…	373,675	千円	(歳入総額に占める構成比	1.23 %)

② 依存財源

依存財源は20,789,405千円で、前年度に比べ5,016,042千円減少している。これは主に、国庫支出金で5,081,501千円減少したためである。

○依存財源の主なもの

地方交付税…	8,962,146	千円	(歳入総額に占める構成比	29.44 %)
国庫支出金…	6,131,314	千円	(歳入総額に占める構成比	20.14 %)
県支出金…	1,991,994	千円	(歳入総額に占める構成比	6.54 %)
市債…	1,662,410	千円	(歳入総額に占める構成比	5.46 %)
地方消費税交付金…	1,376,456	千円	(歳入総額に占める構成比	4.52 %)



## ウ 款別決算状況

### 第1款 市税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対調定	
令和3年度	6,787,810,000	7,157,987,826	6,946,229,598	34,763,973	176,994,255	97.04	
令和2年度	6,614,674,000	7,105,174,919	6,852,085,720	14,745,281	238,343,918	96.44	
対前年度	増減	173,136,000	52,812,907	94,143,878	20,018,692	△ 61,349,663	0.60 ポイント
	増減率	2.62	0.74	1.37	135.76	△ 25.74	—

(注) 収入済額には還付未済額を含む 3年度 97,665円 2年度 138,784円

収入済額は前年度に比べ、94,144千円(1.37%)増加している。

調定額で52,813千円(0.74%)増加し、収入率においては0.6ポイント上昇、収入未済額は、61,350千円(25.74%)減少している。

不納欠損額は34,764千円で、前年に比べ20,019千円(135.76%)増加している。

### 市税収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度			令和2年度			対前年度 増減額 (千円)
	調定額	収入済額	収入率 対調定	調定額	収入済額	収入率 対調定	
市 民 税	3,072,899,353	3,032,040,225	98.67	3,094,240,124	3,035,779,557	98.11	△ 3,739
固 定 資 産 税	3,067,497,874	2,925,814,478	95.38	3,015,735,089	2,855,224,021	94.68	70,590
軽 自 動 車 税	231,174,876	221,194,091	95.68	223,621,903	213,001,285	95.25	8,193
市 た ば こ 税	381,673,574	381,673,574	100.00	358,904,778	358,904,778	100.00	22,769
入 湯 税	481,950	481,950	100.00	683,100	683,100	100.00	△ 201
都 市 計 画 税	404,260,199	385,025,280	95.24	410,549,625	388,492,979	94.63	△ 3,468
特別土地保有税	0	0	—	1,440,300	0	0.00	0
合 計	7,157,987,826	6,946,229,598	97.04	7,105,174,919	6,852,085,720	96.44	94,144

前年度に比べ、固定資産税及び市たばこ税が増加しており、市税収入は94,144千円の増となっている。また、たばこ税は令和2年度は10月1日の1回、令和3年度も10月1日の1回改定があった。

## 第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
地方揮発油税 譲与	61,249,000	61,249,000	61,249,000	100.00	59,089,000	2,160,000
自動車重量税 譲与	175,122,000	175,122,000	175,122,000	100.00	171,917,000	3,205,000
森林環境税 譲与	17,948,000	17,948,000	17,948,000	100.00	16,746,000	1,202,000
合 計	254,319,000	254,319,000	254,319,000	100.00	247,752,000	6,567,000

決算額は前年度に比べ、6,567千円(2.65%)増加している。

## 第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
利子割交付金	8,030,000	8,030,000	8,030,000	100.00	10,510,000	△ 2,480,000

決算額は前年度に比べ、2,480千円(23.6%)減少している。

## 第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
配当割交付金	64,137,000	64,137,000	64,137,000	100.00	40,890,000	23,247,000

決算額は前年度に比べ、23,247千円(56.85%)増加している。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
株式等譲渡 所得割交付金	71,349,000	71,349,000	71,349,000	100.00	46,041,000	25,308,000

決算額は前年度に比べ、25,308千円(54.97%)増加している。

## 第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
法人事業税交付金	56,699,000	56,699,000	56,699,000	100.00	24,973,000	31,726,000

決算額は前年度に比べ、31,726千円(127.04%)増加している。

## 第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
地方消費税 交付金	1,376,456,000	1,376,456,000	1,376,456,000	100.00	1,267,070,000	109,386,000

決算額は前年度に比べ、109,386千円(8.63%)増加している。

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
ゴルフ場 利用税交付金	24,048,000	24,048,114	24,048,114	100.00	21,232,574	2,815,540

決算額は前年度に比べ、2,816千円(13.26%)増加している。

## 第9款 自動車税環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
自動車税環境 性能割交付金	19,809,000	19,809,000	19,809,000	100.00	21,540,000	△ 1,731,000

決算額は前年度に比べ、1,731千円(8.04%)減少している。

## 第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
地方特例 交付金	55,574,000	55,574,000	55,574,000	100.00	58,742,000	△ 3,168,000
地方税減収補填 特別交付金	106,844,000	106,990,000	106,990,000	100.00	0	106,990,000
合 計	162,418,000	162,564,000	162,564,000	100.00	58,742,000	103,822,000

決算額は前年度に比べ、103,822千円(176.74%)増加している。

### 第11款 地方交付税

(単位：円・%)

区分	令和3年度				令和2年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
地方交付税	8,962,146,000	8,962,146,000	8,962,146,000	100.00	8,422,290,000	539,856,000

決算額は前年度に比べ、539,856千円(6.41%)増加している。

### 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分	令和3年度				令和2年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
交通安全対策 特別交付金	4,129,000	4,129,000	4,129,000	100.00	4,259,000	△ 130,000

決算額は前年度に比べ、130千円(3.05%)減少している。

### 第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分	令和3年度				令和2年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
分担金	18,781,000	5,097,800	5,097,800	100.00	7,076,447	△ 1,978,647
農林水産業費	7,361,000	4,305,099	4,305,099	100.00	4,664,991	△ 359,892
土木費	0	0	0	—	24,500	△ 24,500
災害復旧費	11,420,000	792,701	792,701	100.00	2,386,956	△ 1,594,255
負担金	123,080,000	127,061,559	118,032,619	92.89	118,322,663	△ 290,044
民生費	120,856,000	125,199,521	116,170,581	92.79	115,652,733	517,848
衛生費	659,000	186,260	186,260	100.00	1,022,870	△ 836,610
教育費	1,565,000	1,608,000	1,608,000	100.00	1,647,060	△ 39,060
総務費	0	67,778	67,778	100.00	0	67,778
合計	141,861,000	132,159,359	123,130,419	93.17	125,399,110	△ 2,268,691

決算額は前年度に比べ、2,269千円(1.81%)減少している。

不納欠損額	1,148,700
-------	-----------

なお、分担金及び負担金の不納欠損額は、老人福祉費負担金671,700円、児童福祉費負担金477,000円である。

## 第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分	令和3年度				令和2年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
使用料	251,878,000	278,317,166	257,909,785	92.67	226,962,544	30,947,241
総務	135,000	154,398	154,398	100.00	147,133	7,265
民生	8,393,000	8,746,930	8,746,930	100.00	1,470,860	7,276,070
衛生	45,591,000	50,498,218	50,496,088	100.00	40,470,140	10,025,948
農林水産業	8,855,000	4,343,960	4,343,960	100.00	4,810,884	△ 466,924
土木	151,177,000	177,543,802	157,138,551	88.51	149,644,803	7,493,748
消防	555,000	535,128	535,128	100.00	587,475	△ 52,347
教育	37,172,000	36,494,730	36,494,730	100.00	29,831,249	6,663,481
手数料	100,367,000	115,769,235	115,765,035	100.00	113,456,652	2,308,383
総務	20,835,000	23,185,295	23,185,595	100.00	23,668,742	△ 483,147
民生	1,000	17,500	13,000	74.29	6,500	6,500
衛生	77,850,000	90,061,840	90,061,840	100.00	87,503,310	2,558,530
農林水産業	309,000	502,000	502,000	100.00	398,000	104,000
土木	319,000	783,700	783,700	100.00	1,114,850	△ 331,150
消防	1,053,000	1,218,900	1,218,900	100.00	765,200	453,700
商工	0	0	0	—	50	△ 50
合計	352,245,000	394,086,401	373,674,820	94.82	340,419,196	33,255,624

(注) 収入済額には還付未済額を含む 3年度 4,800円 2年度 400円

決算額は前年度に比べ、33,256千円(9.77%)増加している。

民生使用料の保健福祉センター使用料、衛生使用料の斎場使用料、土木使用料の住宅使用料、教育使用料の地区公民館使用料、県立体育館施設使用料の増により、使用料は増加している。

手数料は、衛生手数料の塵芥処理手数料(指定ごみ)の増により、手数料は増加している。

## 第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
国庫負担金	2,756,689,000	2,756,114,438	2,756,114,438	100.00	2,390,263,930	365,850,508
民生費	2,384,983,000	2,367,765,876	2,367,765,876	100.00	2,287,516,630	80,249,246
衛生費	357,979,000	374,958,122	374,958,122	100.00	1,582,200	373,375,922
災害復旧費	13,727,000	13,390,440	13,390,440	100.00	101,165,100	△ 87,774,660
国庫補助金	4,118,680,000	3,344,323,539	3,344,323,539	100.00	8,748,023,235	△ 5,403,699,696
総務費	842,788,000	708,998,399	708,998,399	100.00	7,336,470,053	△ 6,627,471,654
民生費	2,447,527,000	2,067,903,070	2,067,903,070	100.00	783,211,260	1,284,691,810
衛生費	225,072,000	250,598,000	250,598,000	100.00	34,479,000	216,119,000
土木費	363,913,000	211,050,070	211,050,070	100.00	144,641,922	66,408,148
教育費	214,230,000	105,624,000	105,624,000	100.00	433,251,000	△ 327,627,000
商工費	25,000,000	0	0	—	0	0
農林水産業費	0	0	0	—	15,929,000	△ 15,929,000
消防費	150,000	150,000	150,000	100.00	41,000	109,000
委託金	26,115,000	30,876,112	30,876,112	100.00	74,528,267	△ 43,652,155
総務費	314,000	242,000	242,000	100.00	29,694,150	△ 29,452,150
民生費	17,530,000	22,362,784	22,362,784	100.00	18,237,645	4,125,139
消防費	8,271,000	8,271,328	8,271,328	100.00	8,275,850	△ 4,522
商工費	0	0	0	—	18,320,622	△ 18,320,622
合 計	6,901,484,000	6,131,314,089	6,131,314,089	100.00	11,212,815,432	△ 5,081,501,343

決算額は前年度に比べ、5,081,501千円(45.32%)減少している。

国庫負担金は、衛生費で新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金等が増加している。

国庫補助金の総務費では、特別定額給付金給付事業費補助金、地方創生臨時交付金等の減などにより減少している。



## 第16款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
県 負 担 金	1,247,209,000	1,238,549,450	1,238,549,450	100.00	1,166,570,881	71,978,569
民 生 費	1,246,236,000	1,237,941,800	1,237,941,800	100.00	1,165,691,881	72,249,919
衛 生 費	879,000	607,650	607,650	100.00	879,000	△ 271,350
消 防 費	94,000	0	0	—	0	0
県 補 助 金	601,441,000	537,602,648	537,602,648	100.00	812,090,153	△ 274,487,505
総 務 費	4,902,000	5,264,488	5,264,488	100.00	15,791,895	△ 10,527,407
民 生 費	314,484,000	315,975,156	315,975,156	100.00	570,519,582	△ 254,544,426
衛 生 費	18,768,000	17,579,000	17,579,000	100.00	16,799,000	780,000
農林水産業費	207,789,000	159,197,353	159,197,353	100.00	163,244,007	△ 4,046,654
商 工 費	8,043,000	7,199,128	7,199,128	100.00	8,226,604	△ 1,027,476
土 木 費	5,494,000	5,606,000	5,606,000	100.00	6,448,340	△ 842,340
教 育 費	18,907,000	13,704,221	13,704,221	100.00	25,557,323	△ 11,853,102
災 害 復 旧 費	23,054,000	13,077,302	13,077,302	100.00	5,503,402	7,573,900
委 託 金	216,237,000	215,842,240	215,842,240	100.00	211,905,241	3,936,999
総 務 費	129,989,000	130,738,256	130,738,256	100.00	126,246,805	4,491,451
民 生 費	9,350,000	8,205,836	8,205,836	100.00	8,760,288	△ 554,452
教 育 費	76,898,000	76,898,148	76,898,148	100.00	76,898,148	0
合 計	2,064,887,000	1,991,994,338	1,991,994,338	100.00	2,190,566,275	△ 198,571,937

決算額は前年度に比べ、198,572千円(9.06%)減少している。

県負担金は、民生費の障害者自立支援給付費負担金などで増となっている。一方、県補助金は民生費で大幅減となっており、子育て支援特別対策事業費補助金や隣保館等整備補助金の減等がある。

## 第17款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
財産運用収入	24,358,000	25,631,756	25,346,356	98.89	24,744,741	601,615
財産貸付収入	21,530,000	22,655,213	22,369,813	98.74	20,934,630	1,435,183
利子及び配当金	2,828,000	2,976,543	2,976,543	100.00	3,810,111	△ 833,568
財産売払収入	122,711,000	130,714,515	130,714,515	100.00	112,549,856	18,164,659
不動産売払収入	119,347,000	127,086,402	127,086,402	100.00	112,182,005	14,904,397
物品売払収入	3,134,000	3,398,675	3,398,675	100.00	367,851	3,030,824
債権売払収入	1,000	0	0	—	0	0
株券売払収入	229,000	229,438	229,438	—	0	229,438
合 計	147,069,000	156,346,271	156,060,871	99.82	137,294,597	18,766,274

決算額は前年度に比べ、18,766千円(13.67%)増加している。

普通財産売払収入等の増により不動産売払収入が増加している。

## 第18款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
寄 附 金	366,296,000	356,508,855	356,508,855	100.00	253,482,573	103,026,282
一 般	365,678,000	355,891,355	355,891,355	100.00	239,861,173	116,030,182
民 生 費	1,000	0	0	—	0	0
教 育 費	0	0	0	—	2,200,000	△ 2,200,000
総 務 費	617,000	617,500	617,500	100.00	1,421,400	△ 803,900
消 防 費	0	0	0	—	10,000,000	△ 10,000,000

決算額は前年度に比べ、103,026千円(40.64%)増加している。

ふるさと橋本応援寄附金が352,079千円(29,868件)と、前年度237,552千円(18,815件)から114,527千円(11,053件)増加している。

## 第19款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
特別会計 繰入金	104,449,000	104,446,890	104,446,890	100.00	102,263,245	2,183,645
国民健康保険	6,654,000	6,652,256	6,652,256	100.00	7,583,512	△ 931,256
介護保険	77,018,000	77,017,741	77,017,741	100.00	92,160,354	△ 15,142,613
後期高齢者医療	20,777,000	20,776,893	20,776,893	100.00	2,519,379	18,257,514
基金繰入金	390,680,000	388,545,118	388,545,118	100.00	315,038,152	73,506,966
財政調整	0	0	0	—	0	0
地域づくり	0	0	0	—	63,604,000	△ 63,604,000
ふるさと応援	344,766,000	344,766,000	344,766,000	100.00	193,276,000	151,490,000
企業誘致対策	3,195,000	2,903,605	2,903,605	100.00	7,500,580	△ 4,596,975
公共施設等管理	5,975,000	5,975,000	5,975,000	100.00	5,975,000	0
教 育	700,000	339,912	339,912	100.00	7,712,840	△ 7,372,928
産業振興	22,887,000	22,887,000	22,887,000	100.00	11,114,000	11,773,000
公営住宅	4,000,000	4,000,000	4,000,000	100.00	4,000,000	0
社会福祉事業	0	0	0	—	13,944,000	△ 13,944,000
森林環境譲与税	8,857,000	7,373,601	7,373,601	100.00	6,792,632	580,969
旧紀伊丹生川ダム 地域振興	0	0	0	—	1,119,100	△ 1,119,100
中山間ふるさと・ 水と土保全	300,000	300,000	300,000	100.00	0	300,000
合 計	495,129,000	492,992,008	492,992,008	100.00	417,301,397	75,690,611

決算額は前年度に比べ、75,691千円(18.14%)増加している。

ふるさと応援基金繰入金の増、後期高齢者医療基金繰入金の増、産業振興基金繰入金の増などにより増加している。

## 第20款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
繰 越 金	551,002,000	551,002,123	551,002,123	100.00	251,393,622	299,608,501

決算額は前年度に比べ、299,609千円(119.18%)増加している。

## 第21款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
延滞金、加算金 及び過料	15,939,000	16,243,921	16,244,021	100.00	18,032,814	△ 1,788,793
市預金利子	110,000	67,183	67,183	100.00	117,013	△ 49,830
貸付金元利収入	836,000	2,381,120	286,570	12.04	368,270	△ 81,700
受託事業収入	48,303,000	52,209,270	52,209,270	100.00	61,196,836	△ 8,987,566
雑 入	548,410,000	594,729,464	584,072,910	98.21	524,240,040	59,832,870
合 計	613,598,000	665,630,958	652,879,954	98.08	603,954,973	48,924,981

(注) 収入済額には還付未済額を含む 3年度 100円 2年度 0円

不納欠損額	60,000
-------	--------

決算額は前年度に比べ、48,925千円(8.1%)増加している。

雑入で、市有物件建設総合損害共済保険の増、学校給食費徴収金の増、過年度生活保護費返戻金の増、障害児施設措置費（給付費等）国庫負担金過年度精算金の増、障害児施設措置費（給付費等）県負担金過年度精算金の増、コミュニティ助成金等で増加となっている。

なお、諸収入の不納欠損額は60,000円となっている。内訳は、生活保護法第63条返還金60,000円である。

## 第22款 市債

(単位：円・%)

区分	令和3年度				令和2年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
市債	2,407,610,000	1,662,410,000	1,662,410,000	100.00	2,236,765,000	△ 574,355,000
総務債	140,300,000	138,000,000	138,000,000	100.00	250,500,000	△ 112,500,000
民生債	83,400,000	55,500,000	55,500,000	100.00	239,000,000	△ 183,500,000
衛生債	29,400,000	25,800,000	25,800,000	100.00	128,200,000	△ 102,400,000
農林水産業債	22,900,000	18,100,000	18,100,000	100.00	10,900,000	7,200,000
商工債	40,600,000	11,300,000	11,300,000	100.00	9,200,000	2,100,000
土木債	365,700,000	229,800,000	229,800,000	100.00	165,000,000	64,800,000
消防債	39,700,000	35,900,000	35,900,000	100.00	130,600,000	△ 94,700,000
教育債	808,000,000	277,200,000	277,200,000	100.00	503,700,000	△ 226,500,000
臨時財政対策債	865,710,000	865,710,000	865,710,000	100.00	662,048,000	203,662,000
災害復旧費	11,900,000	5,100,000	5,100,000	100.00	72,000,000	△ 66,900,000
減収補填債	0	0	0	—	65,617,000	△ 65,617,000

決算額は前年度に比べ、574,355千円(25.68%)減少している。

土木債、臨時財政対策債で増加するも、主に、総務債、民生債、衛生債、消防債、教育債の減により、全体としては減少している。

### (3) 歳出

#### ア 概況

#### 歳出決算状況

(単位：円・%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度		31,832,531,000	28,862,993,558	1,623,136,000	1,346,401,442	90.67
令和2年度		35,767,655,000	33,635,775,346	847,139,000	1,284,740,654	94.04
対前年度	増減	△ 3,935,124,000	△ 4,772,781,788	775,997,000	61,660,788	△ 3.37 ポイント
	増減率	△ 11.00	△ 14.19	91.60	4.80	—

歳出の決算額は前年度に比べ、4,772,782千円(14.19%)減少している。

予算現額で3,935,124千円(11%)減少し、翌年度繰越額では775,997千円(91.6%)増加している。また、不用額は1,346,401千円と前年度に比べ61,661千円(4.8%)増加している。なお、予算執行率は90.67%である。

増加したものは、民生費、衛生費、商工費、土木費、公債費、諸支出金である。一方、減少したものは、議会費、総務費、労働費、農林水産業費、消防費、教育費、災害復旧費である。

#### イ 款別歳出の状況

##### 第1款 議会費

(単位：円・%)

区分	令和3年度					令和2年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
議会費	228,962,000	224,309,026	0	4,652,974	97.97	229,178,153	△ 4,869,127

決算額は前年度に比べ、4,869千円(2.12%)減少している。

前年度は、委員会室の音響設備の更新、本会議場の椅子の入替に伴う備品購入費、需用費等があったため、減少している

## 第2款 総務費

(単位：円・%)

区分	令和3年度					令和2年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
総務管理費	2,478,252,000	2,321,175,162	46,214,000	110,862,838	93.66	8,096,174,397	△ 5,774,999,235
人権対策費	14,123,000	11,478,173	0	2,644,827	81.27	12,825,294	△ 1,347,121
徴税費	241,851,000	233,251,319	0	8,599,681	96.44	245,522,182	△ 12,270,863
戸籍住民費 基本台帳費	131,619,000	116,267,877	0	15,351,123	88.34	131,269,578	△ 15,001,701
選挙費	99,929,000	84,924,284	0	15,004,716	84.98	19,826,599	65,097,685
統計調査費	12,437,000	11,281,296	0	1,155,704	90.71	39,201,098	△ 27,919,802
監査委員費	24,132,000	23,621,333	0	510,667	97.88	23,317,387	303,946
市民会館費	19,022,000	18,019,620	0	1,002,380	94.73	16,360,058	1,659,562
合計	3,021,365,000	2,820,019,064	46,214,000	155,131,936	93.34	8,584,496,593	△ 5,764,477,529

決算額は前年度に比べ、5,764,478千円(67.15%)減少している。

総務管理費の大幅な減少は、前年度の特別定額給付金給付事業によるものである。

選挙費では、衆議院議員総選挙、市長選挙の実施による経費の増加となっている。また、統計調査費は、前年度の国税調査の実施による経費等が減少している。

## 第3款 民生費

(単位：円・%)

区分	令和3年度					令和2年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
社会福祉費	6,687,275,000	6,131,894,861	342,350,000	213,030,139	91.69	5,569,159,228	562,735,633
児童福祉費	5,188,830,000	4,935,026,549	64,138,000	189,665,451	95.11	4,574,438,707	360,587,842
生活保護費	960,235,000	801,828,256	0	158,406,744	83.50	699,925,128	101,903,128
災害救助費	2,000	0	0	2,000	0.00	0	0
合計	12,836,342,000	11,868,749,666	406,488,000	561,104,334	92.46	10,843,523,063	1,025,226,603

決算額は前年度に比べ、1,025,227千円(9.45%)増加している。

社会福祉費は、主に臨時特別給付金の増、障がい者自立支援給付に伴う扶助費の増である。児童福祉費は、子育て世帯への子育て特別給付金の給付による増である。

## 第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	令和3年度					令和2年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
保健衛生費	1,256,138,000	1,103,453,732	0	152,684,268	87.84	614,642,078	488,811,654
清掃費	1,278,259,000	1,262,888,554	0	15,370,446	98.80	1,236,139,284	26,749,270
上水道整備費	25,785,000	22,812,817	963,000	2,009,183	88.47	119,084,935	△ 96,272,118
病院費	787,272,000	787,271,664	0	336	100.00	838,643,952	△ 51,372,288
合 計	3,347,454,000	3,176,426,767	963,000	170,064,233	94.89	2,808,510,249	367,916,518

決算額は前年度に比べ、367,917千円(13.1%)増加している。

保健衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費の増による増加となっている。清掃費は橋本周辺広域市町村圏組合負担金等の増によるものであり、上水道整備費は一般会計出資金の減、病院費は繰出金の減によるものとなっている。

## 第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	令和3年度					令和2年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
労働諸費	322,000	312,010	0	9,990	96.90	3,006,264	△ 2,694,254

決算額は前年度に比べ、修繕料及び備品購入費の減により2,694千円(89.62%)減少している。

## 第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	令和3年度					令和2年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
農業費	736,284,000	600,634,685	94,131,000	41,518,315	81.58	609,198,724	△ 8,564,039
林業費	46,182,000	43,732,113	0	2,449,887	94.70	40,187,898	3,544,215
合 計	782,466,000	644,366,798	94,131,000	43,968,202	82.35	649,386,622	△ 5,019,824

決算額は前年度に比べ、5,020千円(0.77%)減少している。

農業費は、農業振興に要する経費や有害鳥獣対策に要する経費の減により、減少している。林業費は、間伐支援事業補助金や森林環境譲与税基金積立金等の増により増加している。



## 第7款 商工費

(単位：円・%)

区 分	令和3年度					令和2年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
商 工 費	1,197,109,000	960,054,788	173,889,000	63,165,212	80.20	955,315,997	4,738,791

決算額は前年度に比べ、4,739千円(0.5%)増加している。

商工費は商工振興に要する経費で生活応援クーポン券助成金が減となったものの、企業誘致に要する経費の企業誘致対策基金積立金の増、及びふるさと橋本応援寄付金に要する経費の増により増加している。

## 第8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	令和3年度					令和2年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
土 木 管 理 費	14,075,000	13,145,628	0	929,372	93.40	9,643,781	3,501,847
道 路 橋 梁 費	903,263,000	599,531,652	283,682,000	20,049,348	66.37	494,658,845	104,872,807
河 川 費	37,976,000	29,497,799	0	8,478,201	77.67	17,179,437	12,318,362
都 市 計 画 費	1,069,509,000	1,055,379,791	3,368,000	10,761,209	98.68	1,029,843,718	25,536,073
住 宅 費	258,813,000	231,408,130	0	27,404,870	89.41	248,634,534	△ 17,226,404
合 計	2,283,636,000	1,928,963,000	287,050,000	67,623,000	84.47	1,799,960,315	129,002,685

決算額は前年度に比べ、129,003千円(7.17%)増加している。

道路橋梁費は、橋梁修繕、市道舗装修繕工事費で増加している。また、都市計画費は、杉村やすらぎ広場整備工事費により増となっている。一方、住宅費は、市営住宅整備に要する経費の修繕料や住宅耐震化促進事業に要する経費の減により減少している。

## 第9款 消防費

(単位：円・%)

区 分	令和3年度					令和2年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
消 防 費	1,023,629,000	1,000,658,315	3,387,000	19,583,685	97.76	1,065,104,844	△ 64,446,529

決算額は前年度に比べ、64,447千円(6.05%)減少している。

消防費のうち消防施設費については、前年度では、消防ポンプ車の更新事業ほかの減、及び、消防団車両の更新や消防団器具庫新築工事費があったことによる減少となっている。

## 第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	令和3年度					令和2年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
教育総務費	463,233,000	414,963,327	30,386,000	17,883,673	89.58	856,758,717	△ 441,795,390
小学校費	868,039,000	428,921,246	331,255,000	107,862,754	49.41	526,795,309	△ 97,874,063
中学校費	234,110,000	197,313,854	8,525,000	28,271,146	84.28	357,503,292	△ 160,189,438
幼稚園費	125,606,000	115,820,491	0	9,785,509	92.21	121,295,935	△ 5,475,444
社会教育費	678,987,000	477,003,528	160,202,000	41,781,472	70.25	377,847,577	99,155,951
保健体育費	766,746,000	677,527,147	57,531,000	31,687,853	88.36	662,175,070	15,352,077
合 計	3,136,721,000	2,311,549,593	587,899,000	237,272,407	73.69	2,902,375,900	△ 590,826,307

決算額は前年度に比べ、590,826千円(20.36%)減少している。

教育総務費は、前年度のGIGAスクール端末導入委託料及び運用保守委託料、GIGAスクール端末購入費分の減により大幅に減少している。小学校費でも、小学校建設に要する経費における工事請負費で減少している。中学校費でも、中学校大規模改修等に要する経費における工事請負費や、施設等維持修繕料で減少している。一方社会教育費は、産業文化会館等管理運営に要する経費の外壁等改修工事の増や、公民館・郷土資料館建設に要する経費の増により増加している。

## 第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	令和3年度					令和2年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
農林水産施設 災害復旧費	44,791,000	18,026,838	23,115,000	3,649,162	40.25	11,947,149	6,079,689
公共土木施設 災害復旧費	20,582,000	18,295,910	0	2,286,090	88.89	171,932,702	△ 153,636,792
その他公共施設 災害復旧費	0	0	0	0	-	566,000	△ 566,000
合 計	65,373,000	36,322,748	23,115,000	5,935,252	55.56	184,445,851	△ 148,123,103

決算額は前年度に比べ、148,123千円(80.31%)減少している。

これは、公共土木施設災害復旧費の減によるものであり、工事件数が減少したこと、及び前年度で工事が完了したことによるものである。

## 第12款 公債費

(単位：円・%)

区分	令和3年度					令和2年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
公債費	3,892,282,000	3,890,695,163	0	1,586,837	99.96	3,610,107,905	280,587,258

決算額は前年度に比べ、280,587千円(7.77%)増加している。

合併特例債等の長期債償還元金の増により増加している。

## 第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区分	令和3年度					令和2年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
土地開発基金費	567,000	566,620	0	380	99.93	363,590	203,030

決算額は前年度に比べ、203千円(55.84%)増加している。

## 第14款 予備費

(単位：円・%)

区分	令和3年度					令和2年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
予備費	16,303,000	0	0	16,303,000	0.00	0	0

予備費の当初予算額は、20,000千円であるが、各款への充用額が、3,697千円であったため、不用額は、16,303千円となった。内訳としては、総務費へ179千円、教育費へ1,160千円、災害復旧費へ2,358千円とそれぞれ充用している。

### 3. 特別会計

#### 概況

特別会計における本年度及び前年度の決算状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	18,002,599,000	17,842,155,000	160,444,000	0.90
歳 入 総 額	17,581,384,903	16,590,075,478	991,309,425	5.98
歳 出 総 額	17,246,345,067	16,245,260,249	1,001,084,818	6.16
歳入歳出差引額	335,039,836	344,815,229	△ 9,775,393	△ 2.83
翌年度繰越財源額	0	0	0	-
実 質 収 支 額	335,039,836	344,815,229	△ 9,775,393	△ 2.83
単 年 度 収 支 額	△ 9,775,393	△ 120,567,648	110,792,255	91.89

特別会計は、国民健康保険特別会計をはじめ9会計である。

決算額は、歳入総額17,581,385千円、歳出総額17,246,345千円で、歳入歳出差引額(形式収支額)335,040千円が実質収支額となっており、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、9,775千円の赤字である。

#### 特別会計別決算収支状況

(単位：円)

特 別 会 計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度 繰越財源	実質 収支額	単年度 収支額
国 民 健 康 保 険	7,398,500,089	7,320,340,217	78,159,872	0	78,159,872	△ 24,274,208
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	12,894,364	11,760,944	1,133,420	0	1,133,420	△ 5,037,999
駐 車 場 事 業	2,599,656	2,258,750	340,906	0	340,906	△ 480,110
墓 園 事 業	38,242,483	34,152,737	4,089,746	0	4,089,746	△ 2,404,960
農 業 集 落 排 水 事 業	103,903,421	102,485,447	1,417,974	0	1,417,974	△ 60,016
土 地 区 画 整 理 事 業	183,253,599	181,949,711	1,303,888	0	1,303,888	△ 1,643,905
介 護 保 険	6,855,463,757	6,626,589,130	228,874,627	0	228,874,627	25,755,102
後 期 高 齢 者 医 療	1,860,505,335	1,842,412,696	18,092,639	0	18,092,639	1,687,121
工 業 団 地 造 成 事 業	1,126,022,199	1,124,395,435	1,626,764	0	1,626,764	△ 3,316,418
合 計	17,581,384,903	17,246,345,067	335,039,836	0	335,039,836	△ 9,775,393

## 特別会計への一般会計・基金からの繰入れ状況

一般会計、基金から、特別会計に対して各会計の財政基盤の強化、経費の負担軽減を図るために繰入れを行なっている。各特別会計の決算額（実質収支額）、一般会計繰入金及び、基金繰入金の額をみると次のとおりである。

（単位：円）

特別会計	年度	実質収支額	繰入金		
			一般会計	基金	合計
国民健康保険	3	78,159,872	508,600,375	153,770,000	662,370,375
	2	102,434,080	525,163,615	145,358,000	670,521,615
	増減	△ 24,274,208	△ 16,563,240	8,412,000	△ 8,151,240
住宅新築資金等貸付事業	3	1,133,420	0	0	0
	2	6,171,419	0	0	0
	増減	△ 5,037,999	0	0	0
駐車場事業	3	340,906	0	0	0
	2	821,016	0	6,653,900	6,653,900
	増減	△ 480,110	0	△ 6,653,900	△ 6,653,900
墓園事業	3	4,089,746	0	22,061,000	22,061,000
	2	6,494,706	0	16,314,000	16,314,000
	増減	△ 2,404,960	0	5,747,000	5,747,000
農業集落排水事業	3	1,417,974	72,500,000	0	72,500,000
	2	1,477,990	72,000,000	0	72,000,000
	増減	△ 60,016	500,000	0	500,000
土地区画整理事業	3	1,303,888	108,388,000	24,648,813	133,036,813
	2	2,947,793	122,233,000	6,585,700	128,818,700
	増減	△ 1,643,905	△ 13,845,000	18,063,113	4,218,113
介護保険	3	228,874,627	1,096,144,000	0	1,096,144,000
	2	203,119,525	1,088,637,000	0	1,088,637,000
	増減	25,755,102	7,507,000	0	7,507,000
後期高齢者医療	3	18,092,639	1,112,769,698	0	1,112,769,698
	2	16,405,518	1,112,698,387	0	1,112,698,387
	増減	1,687,121	71,311	0	71,311
工業団地造成事業	3	1,626,764	0	49,395,492	49,395,492
	2	4,943,182	0	39,057,558	39,057,558
	増減	△ 3,316,418	0	10,337,934	10,337,934
合計	3	335,039,836	2,898,402,073	249,875,305	3,148,277,378
	2	344,815,229	2,920,732,002	213,969,158	3,134,701,160
	増減	△ 9,775,393	△ 22,329,929	35,906,147	13,576,218

一般会計から特別会計への繰入金総額は2,898,402千円で、前年度に比べ22,330千円減少している。これは国民健康保険、土地区画整理事業分の減少によるものである。

一方、基金から特別会計への繰入金総額は249,875千円で前年度に比べ35,906千円増加であり、主に土地区画整理事業、工業団地造成事業などが要因である。

総じて、一般会計、基金からの繰入金総額は3,148,277千円で、前年度に比べ13,576千円増である。

(1) 国民健康保険特別会計

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	7,583,976,000	7,450,425,000	133,551,000	1.79
歳 入 総 額	7,398,500,089	6,910,566,712	487,933,377	7.06
歳 出 総 額	7,320,340,217	6,808,132,632	512,207,585	7.52
歳入歳出差引額	78,159,872	102,434,080	△ 24,274,208	△ 23.70
翌年度繰越財源額	0	0	0	—
実 質 収 支 額	78,159,872	102,434,080	△ 24,274,208	△ 23.70
単 年 度 収 支 額	△ 24,274,208	24,559,472	△ 48,833,680	△ 198.84

決算額は、歳入総額7,398,500千円、歳出総額7,320,340千円で、翌年度繰越財源額がないため、歳入歳出差引額78,160千円が実質収支額となっている。但し、これは県が示す標準保険税率と本市の税率との差による赤字を基金からの繰入により補てんしたことによるものである。本年度実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、24,274千円の赤字となっている。

歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
国民健康 保 険 税	1,253,500,000	1,473,590,966	1,285,569,072	87.24	1,237,486,704	48,082,368
使用料及び 手 数 料	301,000	596,592	596,892	100.05	652,720	△ 55,828
県 支 出 金	5,520,989,000	5,320,627,292	5,320,627,292	100.00	4,859,418,548	461,208,744
財 産 収 入	2,000	1,439	1,439	100.00	32,361	△ 30,922
繰 入 金	662,371,000	662,370,375	662,370,375	100.00	670,521,615	△ 8,151,240
繰 越 金	102,434,000	102,434,080	102,434,080	100.00	77,874,608	24,559,472
諸 収 入	42,152,000	25,068,815	24,673,939	98.42	46,474,156	△ 21,800,217
国庫支出金	2,227,000	2,227,000	2,227,000	100.00	18,106,000	△ 15,879,000
合 計	7,583,976,000	7,586,916,559	7,398,500,089	97.52	6,910,566,712	487,933,377

(注) 収入済額には還付未済額を含む 3年度 1,108,800円 2年度 247,900円

不納欠損額

24,039,667

収入済額は前年度に比べ、487,933千円(7.06%)増加している。

これは主に、県支出金461,209千円、国民健康保険税48,082千円などが増加したことによるものである。

## 歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度					令和2年度	対前年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	増減額
総務費	81,404,000	74,705,137	0	6,698,863	91.77	94,500,762	△ 19,795,625
保険給付費	5,438,597,000	5,216,247,163	0	222,349,837	95.91	4,747,455,166	468,791,997
国民健康保険事業費納付金	1,919,141,000	1,919,139,890	0	1,110	100.00	1,877,646,817	41,493,073
共同事業拠出金	9,000	76	0	8,924	0.84	795	△ 719
保健事業費	95,091,000	71,060,457	0	24,030,543	74.73	58,521,941	12,538,516
基金積立金	2,000	1,439	0	561	71.95	32,361	△ 30,922
公債費	31,000	258	0	30,742	0.83	26,411	△ 26,153
諸支出金	42,072,000	39,185,797	0	2,886,203	93.14	29,948,379	9,237,418
予備費	7,629,000	0	0	7,629,000	0.00	0	0
合 計	7,583,976,000	7,320,340,217	0	263,635,783	96.52	6,808,132,632	512,207,585

支出済額は前年度に比べ、512,208千円(7.52%)増加している。

これは主に、前年度に比べ、新型コロナウイルスの影響による受診控えが緩和され、保険給付費468,792千円、国民健康保険事業費納付金41,493千円、保健事業費12,539千円増加したことによるものである。また、県への返還金が増加し、諸支出金は9,237千円増加した。

不用額263,636千円の主なものは、保険給付費222,350千円、保健事業費24,031千円である。

## 国民健康保険税収入状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対調定
一般被保険者 国民健康保険税	1,253,008,000	1,468,892,262	1,285,287,126	23,443,209	160,161,927	87.50
現年度課税分	1,214,693,000	1,284,214,500	1,239,812,255	0	44,402,245	96.54
滞納繰越分	38,315,000	184,677,762	45,474,871	23,443,209	115,759,682	24.62
退職被保険者等 国民健康保険税	492,000	4,698,704	281,946	596,458	3,820,300	6.00
現年度課税分	3,000	0	0	0	0	—
滞納繰越分	489,000	4,698,704	281,946	596,458	3,820,300	6.00
合 計	1,253,500,000	1,473,590,966	1,285,569,072	24,039,667	163,982,227	87.24

収入済額1,285,569千円の調定に対する収入率は、87.24%で、前年度と比較すると1.39ポイント向上している。

不納欠損額24,040千円は、前年度と比較すると11,098千円増加している。

収入未済額163,982千円は、前年度と比較すると26,980千円減少している。

## (2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	15,407,000	14,182,000	1,225,000	8.64
歳 入 総 額	12,894,364	19,028,031	△ 6,133,667	△ 32.23
歳 出 総 額	11,760,944	12,856,612	△ 1,095,668	△ 8.52
歳入歳出差引額	1,133,420	6,171,419	△ 5,037,999	△ 81.63
翌年度繰越財源額	0	0	0	—
実 質 収 支 額	1,133,420	6,171,419	△ 5,037,999	△ 81.63
単 年 度 収 支 額	△ 5,037,999	3,117,497	△ 8,155,496	△ 261.60

決算額は、歳入総額12,894千円、歳出総額11,761千円で、翌年度繰越財源額がないため、歳入歳出差引額1,133千円が実質収支額となっており、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、5,038千円の赤字となっている。



## 歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
県支出金	271,000	249,000	249,000	100.00	5,025,000	△ 4,776,000
財産収入	19,000	19,878	19,878	100.00	38,667	△ 18,789
繰入金	0	0	0	—	0	0
繰越金	6,171,000	6,171,419	6,171,419	100.00	3,053,922	3,117,497
諸収入	8,946,000	201,041,452	6,454,067	3.21	10,910,442	△ 4,456,375
合 計	15,407,000	207,481,749	12,894,364	6.21	19,028,031	△ 6,133,667

収入済額は前年度に比べ、6,134千円(32.23%)減少している。

これは主に、令和2年度において本来の償還期限が到来し、令和3年度以降はすべて滞納繰越分となり、諸収入は4,456千円減少、県支出金も4,776千円減少したことによるものである。

不納欠損額は0円で、前年度は14,091千円であった。

収入未済額194,587千円は、前年度と比較すると6,407千円減少している。

本事業の貸付と償還の状況については、次のとおりである。

(単位：件・円)

区分	前年度末 貸付残高		本年度 元金償還額		本年度末 貸付残高		本年度末 滞納額	備考	
	前年度末 利子残高		本年度 利子受入額		本年度末 利子残高				
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額		
住宅新築資金	48	115,399,267	47	3,639,025	47	111,760,242	129,301,428	不納欠損額	0
	48	18,072,677	47	531,491	47	17,541,186		うち元金分	0
住宅改修資金	1	597,401	0	0	1	597,401	615,907	不納欠損額	0
	1	18,506	0	0	1	18,506		うち元金分	0
宅地取得資金	31	57,633,198	29	1,917,420	30	55,715,778	64,670,050	不納欠損額	0
	31	9,273,768	29	319,496	30	8,954,272		うち元金分	0
合計	80	173,629,866	76	5,556,445	78	168,073,421	194,587,385	不納欠損額	0
	80	27,364,951	76	850,987	78	26,513,964		うち元金分	0
								うち利子分	0

本年度元金償還額は、76件5,556千円である。本年度末貸付元金残額は78件168,073千円、すべて滞納分である。

本年度末滞納額(内利子を含む)の合計は78件194,587千円で、内訳は、住宅新築資金47件129,301千円(内利子17,541千円)、住宅改修資金 1件616千円(内利子19千円)、宅地取得資金30件64,670千円(内利子8,954千円)である。

## 歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度					令和2年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
住宅資金貸付 等事業費	15,407,000	11,760,944	0	3,646,056	76.34	12,499,540	△ 738,596
公 債 費	0	0	0	0	—	357,072	△ 357,072
合 計	15,407,000	11,760,944	0	3,646,056	76.34	12,856,612	△ 1,095,668

支出済額は前年度に比べ、1,096千円(8.52%)減少している。

これは主に、住宅資金貸付等事業費が739千円減少したことによる。

不用額3,646千円は、前年度と比較すると2,321千円増加している。

### (3) 駐車場事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	2,391,000	7,918,000	△ 5,527,000	△ 69.80
歳 入 総 額	2,599,656	8,280,153	△ 5,680,497	△ 68.60
歳 出 総 額	2,258,750	7,459,137	△ 5,200,387	△ 69.72
歳入歳出差引額	340,906	821,016	△ 480,110	△ 58.48
翌年度繰越財源額	0	0	0	—
実 質 収 支 額	340,906	821,016	△ 480,110	△ 58.48
単 年 度 収 支 額	△ 480,110	757,961	△ 1,238,071	△ 163.34

決算額は、歳入総額2,600千円、歳出総額2,259千円で、歳入歳出差引額341千円が実質収支額となっており、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、480千円の赤字である。

## 歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
使用料及び 手数料	2,389,000	1,777,860	1,777,860	100.00	1,555,040	222,820
財産収入	1,000	780	780	100.00	8,158	△ 7,378
繰入金	0	0	0	—	6,653,900	△ 6,653,900
繰越金	1,000	821,016	821,016	100.00	63,055	757,961
合 計	2,391,000	2,599,656	2,599,656	100.00	8,280,153	△ 5,680,497

収入済額は前年度に比べ、5,680千円(68.6%)減少している。

これは主に、今年度は機器更新工事がなかったため、積立基金からの繰入金が減少したことによるものである。この駐車場の使用料増加の要因は、新型コロナウイルスの影響で減少していたJR・南海電車の利用客が、昨年度に比べ若干増加したことによる。

## 歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度					令和2年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
駐車場費	2,391,000	2,258,750	0	132,250	94.47	7,459,137	△ 5,200,387

支出済額は前年度に比べ、5,200千円(69.72%)減少している。

これは主に、今年度は駐車場機器等更新工事がなかったため、減少している。

不用額132千円は、前年度と比較すると327千円減少している。

## (4) 墓園事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	38,222,000	31,222,000	7,000,000	22.42
歳 入 総 額	38,242,483	32,376,506	5,865,977	18.12
歳 出 総 額	34,152,737	25,881,800	8,270,937	31.96
歳入歳出差引額	4,089,746	6,494,706	△ 2,404,960	△ 37.03
翌年度繰越財源額	0	0	0	—
実 質 収 支 額	4,089,746	6,494,706	△ 2,404,960	△ 37.03
単 年 度 収 支 額	△ 2,404,960	4,553,092	△ 6,958,052	△ 152.82

決算額は、歳入総額38,242千円、歳出総額34,153千円で、歳入歳出差引額4,090千円が実質収支額となっており、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、2,405千円の赤字となっている。

## 歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
使用料及び 手 数 料	8,804,000	9,844,140	9,636,040	97.89	14,005,140	△ 4,369,100
財 産 収 入	50,000	50,737	50,737	100.00	115,752	△ 65,015
繰 越 金	6,494,000	6,494,706	6,494,706	100.00	1,941,614	4,553,092
繰 入 金	22,874,000	22,061,000	22,061,000	100.00	16,314,000	5,747,000
合 計	38,222,000	38,450,583	38,242,483	99.46	32,376,506	5,865,977

収入済額は前年度に比べ、5,866千円(18.12%)増加している。

これは主に、墓地管理料納付対象者の減に伴い、使用料及び手数料は4,369千円減少したが、繰越金が4,553千円、繰入金が5,747千円増加したことによるものである。

収入未済額208千円は、使用料及び手数料で、前年度と比較すると36千円減少している。

## 歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度					令和2年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
墓 園 事 業 費	37,416,000	34,152,737	0	3,263,263	91.28	25,881,800	8,270,937
予 備 費	806,000	0	0	806,000	0.00	0	0
合 計	38,222,000	34,152,737	0	4,069,263	89.35	25,881,800	8,270,937

支出済額は前年度に比べ、8,271千円(31.96%)増加している。

これは、墓園管理委託料をはじめ、墓園基金への積立金、職員の人件費が増加したため、墓園事業費が8,271千円増加となった。

不用額4,069千円は、前年度と比較すると1,271千円減少している。

### (5) 農業集落排水事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	107,261,000	107,988,000	△ 727,000	△ 0.67
歳 入 総 額	103,903,421	105,871,043	△ 1,967,622	△ 1.86
歳 出 総 額	102,485,447	104,393,053	△ 1,907,606	△ 1.83
歳入歳出差引額	1,417,974	1,477,990	△ 60,016	△ 4.06
翌年度繰越財源額	0	0	0	—
実 質 収 支 額	1,417,974	1,477,990	△ 60,016	△ 4.06
単 年 度 収 支 額	△ 60,016	35,834	△ 95,850	△ 267.48

決算額は、歳入総額103,903千円、歳出総額102,485千円で、歳入歳出差引額1,418千円が実質収支額となっており、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、60千円の赤字となっている。

#### 歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
分担金及び負担金	318,000	376,000	314,000	83.51	150,500	163,500
使用料及び手数料	21,083,000	21,482,339	21,011,431	97.81	23,287,087	△ 2,275,656
繰入金	75,783,000	72,500,000	72,500,000	100.00	72,000,000	500,000
繰越金	1,477,000	1,477,990	1,477,990	100.00	1,442,156	35,834
市 債	8,600,000	8,600,000	8,600,000	100.00	8,900,000	△ 300,000
諸 収 入	0	0	0	—	91,300	△ 91,300
合 計	107,261,000	104,436,329	103,903,421	99.49	105,871,043	△ 1,967,622

収入済額は前年度に比べ、1,968千円(1.86%)減少している。

これは主に、使用料及び手数料で2,276千円、市債で300千円減少したことによるものである。

収入未済額533千円は、主に使用料及び手数料で、前年度と比較すると19千円増加している。

## 歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度					令和2年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
農業集落排水 事業費	48,761,000	45,134,212	0	3,626,788	92.56	46,756,837	△ 1,622,625
公 債 費	57,500,000	57,351,235	0	148,765	99.74	57,636,216	△ 284,981
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0	0
合 計	107,261,000	102,485,447	0	4,775,553	95.55	104,393,053	△ 1,907,606

支出済額は前年度に比べ、1,908千円(1.83%)減少している。

これは、前年度に引き続き、農業集落排水施設の老朽化に伴う修繕及び電波法改正による通報装置の取替えを行ってきたが、実施件数の減により、農業集落排水事業費が1,623千円減少した。

不用額4,776千円は主に農業集落排水事業費で、前年度と比較すると1,181千円増加している。なお、農業集落排水事業の地方公営企業法適用に向けた取組を進めているところである。

## (6) 土地区画整理事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	185,165,000	178,811,000	6,354,000	3.55
歳 入 総 額	183,253,599	178,861,819	4,391,780	2.46
歳 出 総 額	181,949,711	175,914,026	6,035,685	3.43
歳入歳出差引額	1,303,888	2,947,793	△ 1,643,905	△ 55.77
翌年度繰越財源額	0	0	0	—
実 質 収 支 額	1,303,888	2,947,793	△ 1,643,905	△ 55.77
単 年 度 収 支 額	△ 1,643,905	764,877	△ 2,408,782	△ 314.92

決算額は、歳入総額183,254千円、歳出総額181,950千円で、翌年度繰越財源額がないため、歳入歳出差引額1,304千円が実質収支額になっており、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、1,644千円の赤字となっている。

## 歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
使用料及び手数料	700,000	727,400	727,400	100.00	780,000	△ 52,600
財産収入	41,342,000	41,342,000	41,342,000	100.00	47,080,000	△ 5,738,000
繰入金	135,085,000	133,036,813	133,036,813	100.00	128,818,700	4,218,113
繰越金	2,947,000	2,947,793	2,947,793	100.00	2,182,916	764,877
諸収入	5,091,000	5,199,593	5,199,593	100.00	203	5,199,390
合 計	185,165,000	183,253,599	183,253,599	100.00	178,861,819	4,391,780

収入済額は前年度に比べ、4,392千円(2.46%)増加している。

これは主に、財産収入で5,738千円減少したものの、諸収入で5,199千円、繰入金で4,218千円増加したことによるものである。

## 歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度					令和2年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
土地区画 整理事業費	92,991,000	89,776,436	0	3,214,564	96.54	88,222,017	1,554,419
公債費	92,174,000	92,173,275	0	725	100.00	87,692,009	4,481,266
合 計	185,165,000	181,949,711	0	3,215,289	98.26	175,914,026	6,035,685

支出済額は前年度に比べ、6,036千円(3.43%)増加している。

これは、長期債償還金の増により公債費で4,481千円増加、土地区画整理事業費の交付清算金の増により土地区画整理事業費で1,554千円増加したことによるものである。

不用額3,215千円は主に土地区画整理事業費で、前年度と比較すると、318千円増加している。

## (7) 介護保険特別会計

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	7,067,358,000		7,212,477,000		△ 145,119,000	△ 2.01
歳 入 総 額	6,855,463,757		7,102,873,014		△ 247,409,257	△ 3.48
歳 出 総 額	6,626,589,130		6,899,753,489		△ 273,164,359	△ 3.96
歳入歳出差引額	228,874,627		203,119,525		25,755,102	12.68
翌年度繰越財源額	0		0		0	—
実 質 収 支 額	228,874,627		203,119,525		25,755,102	12.68
単 年 度 収 支 額	25,755,102		△ 150,393,908		176,149,010	117.13

決算額は、歳入総額6,855,464千円、歳出総額6,626,589千円で、翌年度繰越財源額がないため、歳入歳出差引額228,875千円が実質収支額となっており、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、25,755千円の黒字となっている。

## 歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
保 険 料	1,451,762,000	1,475,922,000	1,459,890,108	98.91	1,514,253,916	△ 54,363,808
使用料及び 手数料	1,418,000	1,152,110	1,152,110	100.00	709,280	442,830
国庫支出金	1,577,703,000	1,492,243,868	1,492,243,868	100.00	1,518,925,240	△ 26,681,372
支 払 基 金 交 付 金	1,762,836,000	1,668,069,892	1,668,069,892	100.00	1,644,375,218	23,694,674
県 支 出 金	967,730,000	925,134,871	925,134,871	100.00	977,136,029	△ 52,001,158
財 産 収 入	15,000	15,490	15,490	100.00	35,880	△ 20,390
繰 入 金	1,096,147,000	1,096,144,000	1,096,144,000	100.00	1,088,637,000	7,507,000
繰 越 金	203,119,000	203,119,525	203,119,525	100.00	353,513,433	△ 150,393,908
諸 収 入	6,628,000	21,951,927	9,693,893	44.16	5,287,018	4,406,875
合 計	7,067,358,000	6,883,753,683	6,855,463,757	99.59	7,102,873,014	△ 247,409,257

(注) 収入済額には還付未済額を含む。3年度 1,834,500円 2年度 1,771,800円

不納欠損額	4,717,359
-------	-----------

収入済額は前年度に比べ、247,409千円(3.48%)減少している。

これは主に、保険料、国庫支出金、県支出金の減少に加え、繰越金が大幅に減となったことによるものである。

不納欠損額4,717千円は、全額介護保険料で、前年度と比較すると1,712千円減少している。

収入未済額23,573千円は、主に介護保険料と返納金で、合計額は前年度と比較すると3,852千円増加している。



## 歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度					令和2年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
総 務 費	160,515,000	136,795,557	0	23,719,443	85.22	204,510,053	△ 67,714,496
保険給付費	6,277,943,000	5,914,127,611	0	363,815,389	94.20	5,892,363,684	21,763,927
地域支援 事業費	343,562,000	301,120,277	0	42,441,723	87.65	295,516,780	5,603,497
基金積立金	122,593,000	122,592,525	0	475	100.00	313,882,433	△ 191,289,908
諸支出金	152,744,000	151,952,335	0	791,665	99.48	193,468,060	△ 41,515,725
公 債 費	1,000	825	0	175	82.50	12,479	△ 11,654
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00	0	0
合 計	7,067,358,000	6,626,589,130	0	440,768,870	93.76	6,899,753,489	△ 273,164,359

支出済額は前年度に比べ、273,164千円(3.96%)減少している。

これは主に、基金積立金191,290千円の減少によるものである。

不用額440,769千円の主なものは、保険給付費で、前年度の不用額の合計額と比較すると128,045千円増加している。

## (8) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	1,857,943,000	1,840,365,000	17,578,000	0.96
歳 入 総 額	1,860,505,335	1,836,854,361	23,650,974	1.29
歳 出 総 額	1,842,412,696	1,820,448,843	21,963,853	1.21
歳入歳出差引額	18,092,639	16,405,518	1,687,121	10.28
翌年度繰越財源額	0	0	0	—
実 質 収 支 額	18,092,639	16,405,518	1,687,121	10.28
単 年 度 収 支 額	1,687,121	2,942,202	△ 1,255,081	△ 42.66

決算額は、歳入総額1,860,505千円、歳出総額1,842,413千円で、翌年度繰越財源額がないため、歳入歳出差引額18,093千円が実質収支額となっており、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、1,687千円の黒字となっている。

## 歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
保 険 料	710,255,000	715,566,876	712,894,826	99.63	709,775,191	3,119,635
使用料及び 手 数 料	2,000	69,200	69,300	100.14	81,800	△ 12,500
繰 入 金	1,112,771,000	1,112,769,698	1,112,769,698	100.00	1,112,698,387	71,311
諸 収 入	18,510,000	18,365,993	18,365,993	100.00	835,667	17,530,326
繰 越 金	16,405,000	16,405,518	16,405,518	100.00	13,463,316	2,942,202
合 計	1,857,943,000	1,863,177,285	1,860,505,335	99.86	1,836,854,361	23,650,974

(注) 収入済額には還付未済額を含む 3年度 512,700円 2年度 453,800円

不納欠損額	727,400
-------	---------

収入済額は前年度に比べ、23,651千円(1.29%)増加している。

これは主に、諸収入で過年度療養給付費負担金返戻金の増により17,530千円増加、また被保険者の増に伴い、保険料が3,120千円増加したことによるものである。

また、普通徴収保険料収納率は現年分99.09%、滞納分58.43%であり、和歌山県全体の平均値(現年分99.02%、滞納分36.77%)と比較すると、現年・滞納分とも上回っている。

不納欠損額727千円、収入未済額1,945千円の内訳は、全額保険料で、前年度と比較すると不納欠損額565千円の増加、また収入未済額は649千円減少している。

## 歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度					令和2年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
総 務 費	37,318,000	32,683,034	0	4,634,966	87.58	35,480,167	△ 2,797,133
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,797,542,000	1,787,930,669	0	9,611,331	99.47	1,781,535,397	6,395,272
諸 支 出 金	21,547,000	21,289,793	0	257,207	98.81	2,962,079	18,327,714
保健事業費	536,000	509,200	0	26,800	95.00	471,200	38,000
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0	0
合 計	1,857,943,000	1,842,412,696	0	15,530,304	99.16	1,820,448,843	21,963,853

支出済額は前年度に比べ、21,964千円(1.21%)増加している。

これは主に、諸支出金で一般会計繰出金が増となり18,328千円増加、後期高齢者医療広域連合納付金で6,395千円増加したことによるものである。また、保健事業費では傷病の早期発見を目的とした脳ドック助成事業を実施し、19人に対し509千円の助成を行った。

不用額15,530千円は主に後期高齢者医療広域連合納付金で、前年度の合計額と比較すると4,386千円減少している。

## (9) 工業団地造成事業特別会計

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
	決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
予 算 現 額	1,144,876,000	998,767,000	146,109,000	14.63
歳 入 総 額	1,126,022,199	395,363,839	730,658,360	184.81
歳 出 総 額	1,124,395,435	390,420,657	733,974,778	188.00
歳入歳出差引額	1,626,764	4,943,182	△ 3,316,418	△ 67.09
翌年度繰越財源額	0	0	0	—
実 質 収 支 額	1,626,764	4,943,182	△ 3,316,418	△ 67.09
単 年 度 収 支 額	△ 3,316,418	2,869,042	△ 6,185,460	△ 215.59

決算額は、歳入総額1,126,022千円、歳出総額1,124,395千円で、翌年度繰越財源額がないため、歳入歳出差引額1,627千円が実質収支額となっており、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、3,316千円の赤字となっている。

### 歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度 収入済額	対前年度 増減額
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対調定		
国庫支出金	835,000	834,075	834,075	100.00	770,000	64,075
県支出金	546,580,000	541,846,128	541,846,128	100.00	188,730,517	353,115,611
繰 入 金	58,950,000	49,395,492	49,395,492	100.00	39,057,558	10,337,934
繰 越 金	4,944,000	4,943,182	4,943,182	100.00	2,074,140	2,869,042
諸 収 入	525,367,000	520,803,322	520,803,322	100.00	105,652,479	415,150,843
市 債	8,200,000	8,200,000	8,200,000	100.00	58,300,000	△ 50,100,000
財 産 収 入	0	0	0	—	779,145	△ 779,145
合 計	1,144,876,000	1,126,022,199	1,126,022,199	100.00	395,363,839	730,658,360

収入済額は前年度に比べ、730,658千円(184.81%)増加している。

主なものは、工場等用地取得造成事業委託金412,678千円を含む県支出金541,846千円、工場等用地取得造成事業負担金503,641千円を含む諸収入520,803千円、企業誘致対策基金からの繰入金49,395千円である。

## 歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度					令和2年度 支出済額	対前年度 増減額
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
工業団地造成 事業費	1,144,756,000	1,124,275,975	15,672,000	4,808,025	98.21	390,366,831	733,909,144
公 債 費	120,000	119,460	0	540	99.55	53,826	65,634
合 計	1,144,876,000	1,124,395,435	15,672,000	4,808,565	98.21	390,420,657	733,974,778

支出済額は前年度に比べ、733,975千円(188%)増加している。

工業団地造成事業費の主なものは、あやの台北部工業団地第一地区造成工事費1,019,571千円、環境影響評価事後調査業務委託料25,960千円、企業誘致対策基金積立金18,022千円等である。

あやの台北部用地開発事業が、令和3年度より本格的に工事に着手したことにより、歳入歳出ともに増加となっている。

## 4. 財産に関する調書

令和3年度における財産の取得及び処分の状況は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ① 土地

年度末現在高は、5,749,265 m<sup>2</sup>で、前年度に比べ6,213 m<sup>2</sup>の減少となっている。内訳は、行政財産で1,727 m<sup>2</sup>減少、普通財産で4,486 m<sup>2</sup>の減少である。

行政財産は、愛宕下市営住宅用地の一部・城の内市営住宅用地、市街地事業促進用地の売却等があったため減少。また、普通財産は、旧大野保育園跡地の一部売却、旧上下水道庁舎用地、元名古屋曾保育所用地の売却等のため減少している。

#### ② 建物

年度末延面積現在高は、255,563 m<sup>2</sup>で、前年度に比べ4,209 m<sup>2</sup>の減少となっている。内訳は、行政財産で3,683 m<sup>2</sup>減少、普通財産で526 m<sup>2</sup>減少である。

行政財産は、井手ノ下市営住宅、愛宕山市営住宅、城の内市営住宅、待乳山（真土）市営住宅や、元たんぼ園の解体等による減で、普通財産の減は、元名古屋保育園の売却等によるものである。

#### ③ 有価証券

みずほフィナンシャルグループの株券80千円の減により、本年度末における有価証券は12,250千円である。

#### ④ 出資による権利

前年度と変わりなく、本年度末における出資による権利は、12件、総額131,772千円である。

### (2) 物品

本年度末における物品は、車両関係（自動車）の年度末現在高は219台で前年度に比べ5台の減少となっている。

内訳としては、購入等により5台の増加、売却及び廃車等により10台の減少である。

庁用備品の年度末現在高は 657 点で前年度に比べ 26 点の増加となっている。

内訳としては、特殊通信機器類・事務用機器類・非常用具類等 30 点の増加、冷暖房空調機器類等の廃棄による 4 点の減少である。

※ 橋本市物品管理規則 第 2 条第 3 号関係

### (3) 債権

本年度末における「歳入歳出事項別明細書」に記載がない債権の年度末現在高は総計 75,757 千円で、前年度に比べ 1,755 千円増加となっている。

内訳としては、橋本市地域改善対策進学奨学金等貸与金が 179 千円、生活保護法返還金が 13 千円、それぞれ減となり、これらの総額で 309 千円減少している。

また、損害賠償金では、生活保護費損害賠償金で 60 千円の返還を得たものの、利子分が大きく総額で 1,459 千円の増となっており、全体として 2,065 千円の増となっている。

### (4) 基金

年度末現在高における基金残高は 6,110,473 千円で、前年度末と比べ、841,961 千円の増加となっている。

橋本市土地開発基金の土地は、本年度中の増減がなく 5,664.64 m<sup>2</sup>である。

令和 3 年度末（令和 4 年 3 月 31 日現在）における基金は、31 基金である。

増加した主な基金は、介護給付費準備基金 972,251 千円（122,593 千円増）、財政調整基金 2,358,461 千円（600,731 千円増）、土地区画整理事業基金 144,212 千円（21,784 千円増）、ふるさと応援基金 152,023 千円（14,106 千円増）、企業誘致対策基金 578,402 千円（31,761 千円増）、減債基金 243,068 千円（237,205 千円増）である。

一方、減少した主な基金は、国民健康保険事業基金 289,962 千円（153,769 千円減）、地域づくり基金 743,339 千円（61,923 千円減）である。

※ 資料 11 基金残高明細書 P69～P70 参照

## 5. むすび

### 今予算の執行状況は

一般会計において、歳入では予算総額に対し収入率 95.63%、調定額に対し 99.17%、歳出では予算総額に対し 90.67%の執行率。

特別会計において、歳入では予算総額に対し収入率 97.66%、調定額に対し 97.70%、歳出では予算総額に対し 95.80%の執行率となっている。

### 決算収支状況は

一般会計では歳入 30,441,883 千円、歳出は 28,862,994 千円で、差引 1,578,889 千円の形式黒字。

特別会計では歳入 17,581,385 千円、歳出は 17,246,345 千円で、差引 335,040 千円の形式黒字。

一般会計・特別会計全体では、1,913,929 千円の形式黒字となっている。

一般会計で翌年度繰越財源を差引した実質収支は、1,339,420 千円の黒字、前年度実質収支を控除した単年度収支は 231,101 千円の黒字である。

特別会計で翌年度繰越財源を差引した実質収支は、335,040 千円の黒字、前年度実質収支を控除した単年度収支は 9,775 千円の赤字となっている。

### 前年度と比べると

一般会計では歳入で 4,344,894 千円 (12.49%)、歳出で 4,772,782 千円 (14.19%) いずれも減少。

特別会計では歳入で 991,309 千円 (5.98%)、歳出で 1,001,085 千円 (6.16%) いずれも増加している。

### 一般会計の歳入決算状況を見ると

財源内訳においては、地方交付税が 8,962,146 千円 (29.44%)、市税が 6,946,230 千円 (22.82%)、国庫支出金が 6,131,314 千円 (20.14%)、県支出金が 1,991,994 千円 (6.54%)、市債が 1,662,410 千円 (5.46%)、地方消費税交付金 1,376,456 千円 (4.52%) 等である。

これらの結果、自主財源と依存財源の割合は 31.71%対 68.29%で、自主財源比率が前年度より 5.89 ポイント上昇している。

### 財政指標の推移は

経常収支比率は 98.9% で前年度比 1.8 ポイント向上し、6 年ぶりに 100% を下回る水準に改善しつつあるも、類似団体平均値（令和 2 年度 93.5%）を下回っており、依然として財政構造は弾力性に欠け、硬直性が高い状態となっている。

財政力指数は 0.457 で前年度 0.464 と同レベル、類似団体平均値（同 0.72）を下回っており、財政力の観点から財源に余裕がなく、財政状態も厳しい状態が続いている。

実質公債費比率は 13.1%（前年度 13.2%）で、類似団体平均値（同 6.2%）を大きく下回っている。

また、実質収支比率は 7.22% で（前年度 6.82%）で、類似団体平均値は（同 5.2%）と比較すると 2.02 ポイント高い。

### 基金の状況は

基金の積立金総額は、前年度比 841,961 千円増加の 6,110,473 千円で、市民一人当たり 101 千円（前年度比 15 千円増）の状況にある。

なお、類似団体平均値（令和 2 年度）は、積立金総額で 6,534,147 千円、市民一人当たり 93 千円で、一人当たり金額では、前年度までは類似団体平均値を下回っていたが、今年度は上回っている。財政調整基金及び減債基金 2,601,529 千円（前年度比 837,936 千円増）も、前年度までは類似団体平均値を大きく下回っていたが、今年度はその平均値 2,997,515 千円に近づきつつある。

### また、地方債（一般会計・特別会計合算）の現在高は

一般会計・特別会計合算の地方債残高は、前年度比 2,161,067 千円減少の 28,305,878 千円で、市民一人当たり 466 千円（前年度比 29 千円減）の状況にある。

これを類似団体平均値（平成 2 年度）25,401,428 千円（市民一人当たり 361 千円）と比較すれば、残高の乖離幅は 5,315,812 千円から 2,904,450 千円に縮小するも、依然として残高及び市民一人当たり額はいずれも上回っている。

なお、地方債のうち合併特例債は、前年度に引続き令和 3 年度も発行されておらず、令和 3 年度末の発行累計額は 14,230,400 千円、残高は 4,647,311 千円である。

この合併特例債は元利償還金 70% が交付税措置されることから公債費に必要な一般財源は大きく増加しないものである。

さらに、令和 4 年度以降支出予定の債務負担行為額は、一般会計・特別会計合算で前年度比 221,207 千円減少の 5,002,476 千円（市民一人当たり 82 千円、前年度比 2 千円減）であり、これを類似団体平均値（令和 2 年度）5,240,627 千円（市民一人当たり 75 千円）と比較すれば、市民一人当たり額は上回っている。



## 個別に見ると

### (1) 財源内訳の 22.82%を占める税収入は

前年度に比べ収入済額は、94,144 千円増加（市民税 3,739 千円減、固定資産税 70,590 千円増、軽自動車税 8,193 千円増、市たばこ税 22,769 千円増、入湯税 201 千円減、都市計画税 3,468 千円減）の状況にあり、調定額に対する収入率においては 97.04%と前年度比 0.6 ポイントの増加となっており、これらは法的措置対応の強化、差し押さえ換価件数延 685 件、回収実績 39,573 千円、（前年度比 70 件増、225 千円増）と和歌山地方税回収機構による回収効果 64 件、24,297 千円（前年度比 12 件減、936 千円減）があったものである。（回収計数には国民健康保険税分も含む）

収入率 97.04%は、類似団体平均値（令和 2 年度 96.8%）を上回っており、収入未済額は前年度比 61,350 千円減少の 176,994 千円と大幅に改善してきている。その内、固定資産税、都市計画税の収入未済額は前年度比 42,579 千円減少の 131,486 千円であり、自主財源確保の観点からも収入率の向上に引続きの努力を望むものである

### (2) 定員管理計画の推進は

定員管理計画（平成 30 年 4 月 1 日～令和 4 年 4 月 1 日）が推進され、令和 4 年 4 月 1 日現在の職員数(病院を除く)は、503 名（前年度比 4 名減）となった。

計画策定時（平成 29 年度）560 名であった職員数を 43 名縮減し 517 名とする目標値に対し、14 名上回る 57 名の縮減で達成し、計画は令和 4 年 4 月 1 日をもって終了した。

また、令和 3 年 12 月に第二次定員管理計画（令和 5 年 4 月 1 日～令和 9 年 4 月 1 日）を策定している。

### (3) 橋本市ふるさと納税について

平成 21 年から「ふるさと寄付金制度」が始まっているが、令和 3 年度は 29,868 件、352,079 千円（前年度比 11,053 件、114,527 千円増加）があり、橋本市に対して、住民以外の者の関心が高まった結果であり、経済的利益の無償の供与である寄付金を活用して、豊かな地域社会の形成及び住民福祉の増進が推進されることが望まれるものである。なお、橋本市住民の他自治体への寄付金控除者は 2,580 名（前年度比 521 名増）、寄付金控除額は約 93,324 千円（同比 14,479 千円増）である。

(4) 企業誘致について

令和3年度においては、土地売買企業数2社、進出決定企業数2社、操業開始企業数4社となった。事業開始後、土地売買企業数は55社、進出決定企業数は49社、操業開始企業数は42社となり、雇用者数は対前年度比140名増の1,384名（うち、正社員1,030名、非正社員354名）に上っている。なお、令和3年度の企業立地促進奨励金は28件、67,310千円を支出している。

あやの台北部用地の開発状況は、平成28年2月、南海電鉄(株)、和歌山県、本市の3者で開発に係る協定を締結し、環境影響評価を平成30年度末に完了し、令和元年度より造成工事及び須ヶ谷池周辺整備工事に着手。新型コロナウイルス感染症の影響や追加対策工事の必要性から、工事の進捗に遅れが生じ分譲開始時期は令和6年12月となる見込み。令和2年10月より進出意向申出書の受付を開始、令和4年6月時点で8区画が企業選定済みとなっており、第1次事業では全体15区画の分譲を予定している。

(5) 補助金について

令和3年度における補助金等（負担金、分担金、拠出金等は除く）は、概算172件1,670百万円支出されており、前年度に比べ金額で6,042百万円減少している。前年度の特別定額給付金（市民一人当たり10万円、総額約6,205百万円）が減少の主な要因である。また、翌年度への繰越金を除く約245百万円が不用額となっている。不用額の多さは、コロナ関連によるイベントの中止等がその要因のひとつである。

(6) 不納欠損処理について

令和3年度の不納欠損処理額は、市税で34,764千円（前年度比20,019千円増）、国民健康保険税で24,040千円（前年度比11,098千円増）、介護保険料で4,717千円（前年度比1,712千円減）等、合計は65,457千円（前年度比13,945千円増）である。

不納欠損処理については、それぞれ理由があり、また、時効完成により進められているところであるが、一段の回収努力が必要である。

(7) 税外債権の回収について

① 公営住宅使用料について

令和3年度末現在、滞納件数56件（実人数49名）、未納額15,606千円（前年度比4件減、642千円減）、現年度分及び過年度分を合わせた収納率は83.92%（同 1.17ポイント向上）の状況にある。

担当課は、毎月の督促、3か月以上の滞納者に対して年3回の催告書発送、来課要請、訪宅徴収、分納誓約29件（分納誓約率59.18%）等の回収努力をしているものの、過年度分の収入未済額は37件、14,737千円（うち、退去者18件、8,330千円）に上っており、現入居者に対しては分納誓約率の向上と、過年度滞納者に対しては法的措置を講じることで収納の改善と時効の中断をしつかりなすことが肝要である。

② 住宅新築資金等貸付事業特別会計について

令和3年度末現在、貸付金の償還が遅れているものは、元利金合わせて78件、194,587千円にて、前年度に比べて4件減、6,408千円減であり、分納誓約件数は67件、分納誓約率は85.90%である。

③ 税外債権の回収について

上記①、②の債権を含め、令和3年度末の税外債権についての収入未済額合計は332,774千円に上がっている。

(8) 特別会計においては

① 国民健康保険について

平成30年度からの国民健康保険制度改正により、国民健康保険の歳入と歳出の管理及び責任主体が県に移行している。

令和3年度の国民健康保険税の収入率が、前年度比1.39ポイント向上しているものの、県より示されている標準保険税率より本市の収納率が下回っているため、令和3年度の収支は実質赤字であるが、基金153,770千円の取崩しにより最終補填している。

支出済額は前年度に比べ、512,208千円（7.52%）増加している。これは前年度に比べ、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えが減少し、保険給付費が468,792千円増加したことが主な要因である。

## ② 介護保険について

令和4年3月末現在、介護認定者4,007名（前年度比21名減）が認定を受け、居宅サービス2,748名（前年度比125名減）、施設サービス736名（前年度比3名減）が利用している。

収入済額は、前年度に比べ247,409千円（3.48%）減少している。これは、保険料、国庫支出金、県支出金、繰越金がそれぞれ減少したことによるものである。支出済額は、前年度に比べ273,164千円（3.96%）減少している。これは主に、基金積立金の191,290千円減少によるものである。

高齢化率の上昇は進行しており、持続可能な介護保険制度の構築及び社会環境づくりが求められる。

以上が、令和3年度の一般会計・特別会計決算の審査結果概要であるが、平成28年度より実施の財政健全化計画は、計画以上の進展を見て昨年度をもって完了している。

ただ、財政指標の推移は僅かながら改善しつつあるものの、財政力指数、経常収支比率とも依然として芳しくなく、今後とも財政状態は厳しい状況が続くものと考えられるが、限られた財源の中で更なる効率的かつ効果的な行財政運営を図られたい。

最後に、当該年度のある課において、少額ではあるものの書庫内より不明金が発見されたとの報告があった。これについては今年度において誤納金として入金処理されているものの、このような事例がないかどうか、全部局を挙げて書庫、金庫等の再点検に努められたい。

また、近年公務員の不祥事が諸々報道されているところである。これらは、公務に関わる事件と公務以外の私生活上で起こした事件とに大別できるものの、公務員による不祥事に対しては、一般の民間人が起こした場合に比べその報道も大きく取り上げられ、市民の厳しい目が向けられるのは周知のとおりである。

このような状況のもと、市職員は、市民から疑念や不信感を抱かれないよう、法令等や服務規律を遵守するのはもちろんのこと、私生活における行動にも常日頃から気を付けなければならない。

よって、全ての市職員に対するコンプライアンス意識の再徹底のため、チェックリストやマニュアルを活用した注意喚起や研修等を、問題の発生を未然に防ぐ観点からも、定期的に繰り返し実施することが肝要である。

令和 3 年度

各会計決算審査資料

## 資料目次

資料 1	令和3年度一般会計款別歳入一覧表	49
資料 2	一般会計款別歳入前年度対比表	51
資料 3	市税収入状況前年度対比表	53
資料 4	一般会計款別歳出一覧表	55
資料 5	令和3年度特別会計款別歳入一覧表	57
資料 6	令和3年度特別会計款別歳出一覧表	61
資料 7	普通会計性質別経費の決算状況	65
資料 8	普通会計地方債現在高の状況	66
資料 9	会計別地方債現在高の状況	67
資料 10	普通会計財政指標の推移	68
資料 11	基金残高明細書	69

[ 資料 1 ]

令和3年度 一 般 会 計

区分 款	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	対 予 算 比 率	金 額
1 市税	6,787,810,000	21.32	7,157,987,826	23.32	105.45	6,946,229,598
2 地方譲与税	254,319,000	0.80	254,319,000	0.83	100.00	254,319,000
3 利子割交付金	8,030,000	0.03	8,030,000	0.03	100.00	8,030,000
4 配当割交付金	64,137,000	0.20	64,137,000	0.21	100.00	64,137,000
5 株式等譲渡所得割交付金	71,349,000	0.22	71,349,000	0.23	100.00	71,349,000
6 法人事業税交付金	56,699,000	0.18	56,699,000	0.18	100.00	56,699,000
7 地方消費税交付金	1,376,456,000	4.32	1,376,456,000	4.48	100.00	1,376,456,000
8 ゴルフ場利用税交付金	24,048,000	0.08	24,048,114	0.08	100.00	24,048,114
9 自動車税環境性能割交付金	19,809,000	0.06	19,809,000	0.06	100.00	19,809,000
10 地方特例交付金	162,418,000	0.51	162,564,000	0.53	100.09	162,564,000
11 地方交付税	8,962,146,000	28.15	8,962,146,000	29.20	100.00	8,962,146,000
12 交通安全対策特別交付金	4,129,000	0.01	4,129,000	0.01	100.00	4,129,000
13 分担金及び負担金	141,861,000	0.45	132,159,359	0.43	93.16	123,130,419
14 使用料及び手数料	352,245,000	1.11	394,086,401	1.28	111.88	373,674,820
15 国庫支出金	6,901,484,000	21.68	6,131,314,089	19.97	88.84	6,131,314,089
16 県支出金	2,064,887,000	6.49	1,991,994,338	6.49	96.47	1,991,994,338
17 財産収入	147,069,000	0.46	156,346,271	0.51	106.31	156,060,871
18 寄附金	366,296,000	1.15	356,508,855	1.16	97.33	356,508,855
19 繰入金	495,129,000	1.56	492,992,008	1.61	99.57	492,992,008
20 繰越金	551,002,000	1.73	551,002,123	1.80	100.00	551,002,123
21 諸収入	613,598,000	1.93	665,630,958	2.17	108.48	652,879,954
22 市債	2,407,610,000	7.56	1,662,410,000	5.42	69.05	1,662,410,000
歳 入 合 計	31,832,531,000	100.00	30,696,118,342	100.00	96.43	30,441,883,189

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	金 額	構 成 率	対 調 定 比 率	金 額	構 成 率	対 調 定 比 率
22.82	102.33	97.04	34,763,973	96.64	0.49	176,994,255	81.09	2.47
0.84	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.03	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.21	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.23	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.19	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
4.52	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.08	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.07	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.53	100.09	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
29.44	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.01	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.40	86.80	93.17	1,148,700	3.19	0.87	7,880,240	3.61	5.96
1.23	106.08	94.82	0	0.00	0.00	20,411,581	9.35	5.18
20.14	88.84	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
6.54	96.47	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
0.51	106.11	99.82	0	0.00	0.00	285,400	0.13	0.18
1.17	97.33	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
1.62	99.57	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
1.81	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
2.14	106.40	98.08	60,000	0.17	0.01	12,691,004	5.81	1.91
5.46	69.05	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
100.00	95.63	99.17	35,972,673	100.00	0.12	218,262,480	100.00	0.71

(注) 収入済額には還付未済額を含む

[ 資料 2 ]

一 般 会 計 款 別

款	区 分	決 算 額	
		令和3年度	令和2年度
1	市税 [自]	6,946,229,598	6,852,085,720
2	地方譲与税 (依)	254,319,000	247,752,000
3	利子割交付金 (依)	8,030,000	10,510,000
4	配当割交付金 (依)	64,137,000	40,890,000
5	株式等譲渡所得割交付金 (依)	71,349,000	46,041,000
6	法人事業税交付金 (依)	56,699,000	24,973,000
7	地方消費税交付金 (依)	1,376,456,000	1,267,070,000
8	ゴルフ場利用税交付金 (依)	24,048,114	21,232,574
9	自動車税環境性能割交付金 (依)	19,809,000	21,540,000
10	地方特例交付金 (依)	162,564,000	58,742,000
11	地方交付税 (依)	8,962,146,000	8,422,290,000
12	交通安全対策特別交付金 (依)	4,129,000	4,259,000
13	分担金及び負担金 [自]	123,130,419	125,399,110
14	使用料及び手数料 [自]	373,674,820	340,419,196
15	国庫支出金 (依)	6,131,314,089	11,212,815,432
16	県支出金 (依)	1,991,994,338	2,190,566,275
17	財産収入 [自]	156,060,871	137,294,597
18	寄附金 [自]	356,508,855	253,482,573
19	繰入金 [自]	492,992,008	417,301,397
20	繰越金 [自]	551,002,123	251,393,622
21	諸収入 [自]	652,879,954	603,954,973
22	市債 (依)	1,662,410,000	2,236,765,000
歳 入 合 計		30,441,883,189	34,786,777,469
[自 主 財 源]		9,652,478,648	8,981,331,188
(依 存 財 源)		20,789,404,541	25,805,446,281

※ [自]は自主財源、(依)は依存財源である。

歳 入 前 年 度 対 比 表

(単位：円・%)

構 成 比 率		対 前 年 度	
令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
22.82	19.70	94,143,878	1.37
0.84	0.71	6,567,000	2.65
0.03	0.03	△ 2,480,000	△ 23.60
0.21	0.12	23,247,000	56.85
0.23	0.13	25,308,000	54.97
0.19	0.07	31,726,000	127.04
4.52	3.64	109,386,000	8.63
0.08	0.06	2,815,540	13.26
0.07	0.06	△ 1,731,000	△ 8.04
0.53	0.17	103,822,000	176.74
29.44	24.21	539,856,000	6.41
0.01	0.01	△ 130,000	△ 3.05
0.40	0.36	△ 2,268,691	△ 1.81
1.23	0.98	33,255,624	9.77
20.14	32.23	△ 5,081,501,343	△ 45.32
6.54	6.30	△ 198,571,937	△ 9.06
0.51	0.39	18,766,274	13.67
1.17	0.73	103,026,282	40.64
1.62	1.20	75,690,611	18.14
1.81	0.72	299,608,501	119.18
2.14	1.74	48,924,981	8.10
5.46	6.43	△ 574,355,000	△ 25.68
100.00	100.00	△ 4,344,894,280	△ 12.49
31.71	25.82	671,147,460	7.47
68.29	74.18	△ 5,016,041,740	△ 19.44



[ 資料 3 ]

市 税 収 入 状 況

前 年 度 対 比 表

(単位: 円・%)

区 分	令和3年度					調 定 額
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
市 民 税	3,072,899,353	3,032,040,225	4,080,433	36,778,695	98.67	3,094,240,124
個 人	2,756,752,413	2,718,339,485	3,828,433	34,584,495	98.61	2,826,032,657
現年課税分	2,711,669,300	2,694,777,141	0	16,892,159	99.38	2,780,780,760
滞納繰越分	45,083,113	23,562,344	3,828,433	17,692,336	52.26	45,251,897
法 人	316,146,940	313,700,740	252,000	2,194,200	99.23	268,207,467
現年課税分	307,061,600	306,523,100	0	538,500	99.82	265,337,800
滞納繰越分	9,085,340	7,177,640	252,000	1,655,700	79.00	2,869,667
固定資産税	3,067,497,874	2,925,814,478	25,877,831	115,805,565	95.38	3,015,735,089
固定資産税	3,064,185,274	2,922,501,878	25,877,831	115,805,565	95.38	3,012,374,989
現年課税分	2,911,626,900	2,871,984,908	8,130	39,633,862	98.64	2,867,890,900
滞納繰越分	152,558,374	50,516,970	25,869,701	76,171,703	33.11	144,484,089
国有資産等所在 市町村交付金	3,312,600	3,312,600	0	0	100.00	3,360,100
軽自動車税	231,174,876	221,194,091	1,251,241	8,729,544	95.68	223,621,903
現年課税分	221,092,000	218,422,984	0	2,669,016	98.79	213,472,200
滞納繰越分	10,082,876	2,771,107	1,251,241	6,060,528	27.48	10,149,703
市たばこ税(現年)	381,673,574	381,673,574	0	0	100.00	358,904,778
入湯税(現年)	481,950	481,950	0	0	100.00	683,100
都市計画税	404,260,199	385,025,280	3,554,468	15,680,451	95.24	410,549,625
現年課税分	383,305,100	378,086,375	1,070	5,217,655	98.64	390,539,600
滞納繰越分	20,955,099	6,938,905	3,553,398	10,462,796	33.11	20,010,025
特別土地保有税(滞納)	0	0	0	0	-	1,440,300
合 計	7,157,987,826	6,946,229,598	34,763,973	176,994,255	97.04	7,105,174,919
現年課税分	6,920,223,024	6,855,262,632	9,200	64,951,192	99.06	6,880,969,238
滞納繰越分	237,764,802	90,966,966	34,754,773	112,043,063	38.26	224,205,681
国民健康保険税	1,473,590,966	1,285,569,072	24,039,667	163,982,227	87.24	1,441,390,448

令和2年度				対 前 年 度 増 減			
収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入率
3,035,779,557	4,259,198	54,201,369	98.11	△ 21,340,771	△ 3,739,332	△ 178,765	0.56
2,776,779,857	4,188,871	45,063,929	98.26	△ 69,280,244	△ 58,440,372	△ 360,438	0.35
2,757,154,451	0	23,626,309	99.15	△ 69,111,460	△ 62,377,310	0	0.23
19,625,406	4,188,871	21,437,620	43.37	△ 168,784	3,936,938	△ 360,438	8.89
258,999,700	70,327	9,137,440	96.57	47,939,473	54,701,040	181,673	2.66
257,343,400	0	7,994,400	96.99	41,723,800	49,179,700	0	2.84
1,656,300	70,327	1,143,040	57.72	6,215,673	5,521,340	181,673	21.28
2,855,224,021	7,468,768	153,042,300	94.68	51,762,785	70,590,457	18,409,063	0.70
2,851,863,921	7,468,768	153,042,300	94.67	51,810,285	70,637,957	18,409,063	0.70
2,813,618,879	0	54,272,021	98.11	43,736,000	58,366,029	8,130	0.53
38,245,042	7,468,768	98,770,279	26.47	8,074,285	12,271,928	18,400,933	6.64
3,360,100	0	0	100.00	△ 47,500	△ 47,500	0	0.00
213,001,285	542,642	10,077,976	95.25	7,552,973	8,192,806	708,599	0.43
210,569,263	0	2,902,937	98.64	7,619,800	7,853,721	0	0.15
2,432,022	542,642	7,175,039	23.96	△ 66,827	339,085	708,599	3.52
358,904,778	0	0	100.00	22,768,796	22,768,796	0	0.00
683,100	0	0	100.00	△ 201,150	△ 201,150	0	0.00
388,492,979	1,034,373	21,022,273	94.63	△ 6,289,426	△ 3,467,699	2,520,095	0.61
383,149,021	0	7,390,579	98.11	△ 7,234,500	△ 5,062,646	1,070	0.53
5,343,958	1,034,373	13,631,694	26.71	945,074	1,594,947	2,519,025	6.41
0	1,440,300	0	0.00	△ 1,440,300	0	△ 1,440,300	-
6,852,085,720	14,745,281	238,343,918	96.44	52,812,907	94,143,878	20,018,692	0.60
6,784,782,992	0	96,186,246	98.60	39,253,786	70,479,640	9,200	0.46
67,302,728	14,745,281	142,157,672	30.02	13,559,121	23,664,238	20,009,492	8.24
1,237,486,704	12,941,658	190,962,086	85.85	32,200,518	48,082,368	11,098,009	1.39

(注) 収入済額には還付未済額を含む

一 般 会 計

款 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

区 分 款	令 和 3 年 度					
	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	対 予 算 比 率	金 額
1 議会費	228,962,000	0.72	224,309,026	0.78	97.97	0
2 総務費	3,021,365,000	9.49	2,820,019,064	9.77	93.34	46,214,000
3 民生費	12,836,342,000	40.32	11,868,749,666	41.12	92.46	406,488,000
4 衛生費	3,347,454,000	10.52	3,176,426,767	11.01	94.89	963,000
5 労働費	322,000	0.00	312,010	0.00	96.90	0
6 農林水産業費	782,466,000	2.46	644,366,798	2.23	82.35	94,131,000
7 商工費	1,197,109,000	3.76	960,054,788	3.33	80.20	173,889,000
8 土木費	2,283,636,000	7.17	1,928,963,000	6.68	84.47	287,050,000
9 消防費	1,023,629,000	3.22	1,000,658,315	3.47	97.76	3,387,000
10 教育費	3,136,721,000	9.85	2,311,549,593	8.01	73.69	587,899,000
11 災害復旧費	65,373,000	0.21	36,322,748	0.13	55.56	23,115,000
12 公債費	3,892,282,000	12.23	3,890,695,163	13.48	99.96	0
13 諸支出金	567,000	0.00	566,620	0.00	99.93	0
14 予備費	16,303,000	0.05	0	0.00	0.00	0
歳 出 合 計	31,832,531,000	100.00	28,862,993,558	100.00	90.67	1,623,136,000

					令和2年度		対前年度	
繰越額		不用額			支出済額		支出済額	
構成率	対予算比率	金額	構成率	対予算比率	金額	構成率	増減額	増減率
0.00	0.00	4,652,974	0.35	2.03	229,178,153	0.68	△ 4,869,127	△ 2.12
2.85	1.53	155,131,936	11.52	5.13	8,584,496,593	25.52	△ 5,764,477,529	△ 67.15
25.04	3.17	561,104,334	41.67	4.37	10,843,523,063	32.24	1,025,226,603	9.45
0.06	0.03	170,064,233	12.63	5.08	2,808,510,249	8.35	367,916,518	13.10
0.00	0.00	9,990	0.00	3.10	3,006,264	0.01	△ 2,694,254	△ 89.62
5.80	12.03	43,968,202	3.27	5.62	649,386,622	1.93	△ 5,019,824	△ 0.77
10.71	14.53	63,165,212	4.69	5.28	955,315,997	2.84	4,738,791	0.50
17.68	12.57	67,623,000	5.02	2.96	1,799,960,315	5.35	129,002,685	7.17
0.21	0.33	19,583,685	1.45	1.91	1,065,104,844	3.17	△ 64,446,529	△ 6.05
36.22	18.74	237,272,407	17.62	7.56	2,902,375,900	8.63	△ 590,826,307	△ 20.36
1.42	35.36	5,935,252	0.44	9.08	184,445,851	0.55	△ 148,123,103	△ 80.31
0.00	0.00	1,586,837	0.12	0.04	3,610,107,905	10.73	280,587,258	7.77
0.00	0.00	380	0.00	0.07	363,590	0.00	203,030	55.84
0.00	0.00	16,303,000	1.21	100.00	0	0.00	0	—
100.00	5.10	1,346,401,442	100.00	4.23	33,635,775,346	100.00	△ 4,772,781,788	△ 14.19

令和3年度 特別会計

会計 款	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	対予算 比率
国民健康保険					
国民健康保険税	1,253,500,000	16.53	1,473,590,966	19.42	117.56
使用料及び手数料	301,000	0.00	596,592	0.01	198.20
県支出金	5,520,989,000	72.80	5,320,627,292	70.13	96.37
財産収入	2,000	0.00	1,439	0.00	71.95
繰入金	662,371,000	8.73	662,370,375	8.73	100.00
繰越金	102,434,000	1.35	102,434,080	1.35	100.00
諸収入	42,152,000	0.56	25,068,815	0.33	59.47
国庫支出金	2,227,000	0.03	2,227,000	0.03	100.00
計	7,583,976,000	100.00	7,586,916,559	100.00	100.04
住宅新築資金等貸付事業					
県支出金	271,000	1.76	249,000	0.12	91.88
財産収入	19,000	0.12	19,878	0.01	104.62
繰入金	0	0.00	0	0.00	-
繰越金	6,171,000	40.05	6,171,419	2.97	100.01
諸収入	8,946,000	58.06	201,041,452	96.90	2,247.28
計	15,407,000	100.00	207,481,749	100.00	1,346.67
駐車場事業					
使用料及び手数料	2,389,000	99.92	1,777,860	68.39	74.42
財産収入	1,000	0.04	780	0.03	78.00
繰越金	1,000	0.04	821,016	31.58	82,101.60
計	2,391,000	100.00	2,599,656	100.00	108.73
墓園事業					
使用料及び手数料	8,804,000	23.03	9,844,140	25.60	111.81
財産収入	50,000	0.13	50,737	0.13	101.47
繰越金	6,494,000	16.99	6,494,706	16.89	100.01
繰入金	22,874,000	59.85	22,061,000	57.37	96.45
計	38,222,000	100.00	38,450,583	100.00	100.60
農業集落排水事業					
分担金及び負担金	318,000	0.30	376,000	0.36	118.24
使用料及び手数料	21,083,000	19.66	21,482,339	20.57	101.89
繰入金	75,783,000	70.65	72,500,000	69.42	95.67
繰越金	1,477,000	1.38	1,477,990	1.42	100.07
市債	8,600,000	8.02	8,600,000	8.23	100.00
計	107,261,000	100.00	104,436,329	100.00	97.37

款別歳入一覧表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 率	対予算 比率	対調定 比率	金 額	構 成 率	対調定 比率	金 額	構 成 率	対調定 比率
1,285,569,072	17.38	102.56	87.24	24,039,667	100.00	1.63	163,982,227	99.76	11.13
596,892	0.01	198.30	100.05	0	0.00	0.00	△ 300	△ 0.00	△ 0.05
5,320,627,292	71.91	96.37	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
1,439	0.00	71.95	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
662,370,375	8.95	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
102,434,080	1.38	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
24,673,939	0.33	58.54	98.42	0	0.00	0.00	394,876	0.24	1.58
2,227,000	0.03	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
7,398,500,089	100.00	97.55	97.52	24,039,667	100.00	0.32	164,376,803	100.00	2.17
249,000	1.93	91.88	100.00	0	-	0.00	0	0.00	0.00
19,878	0.15	104.62	100.00	0	-	0.00	0	0.00	0.00
0	0.00	-	-	0	-	-	0	0.00	-
6,171,419	47.86	100.01	100.00	0	-	0.00	0	0.00	0.00
6,454,067	50.05	72.14	3.21	0	-	0.00	194,587,385	100.00	96.79
12,894,364	100.00	83.69	6.21	0	-	0.00	194,587,385	100.00	93.79
1,777,860	68.39	74.42	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
780	0.03	78.00	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
821,016	31.58	82,101.60	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
2,599,656	100.00	108.73	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
9,636,040	25.20	109.45	97.89	0	-	0.00	208,100	100.00	2.11
50,737	0.13	101.47	100.00	0	-	0.00	0	0.00	0.00
6,494,706	16.98	100.01	100.00	0	-	0.00	0	0.00	0.00
22,061,000	57.69	96.45	100.00	0	-	0.00	0	0.00	0.00
38,242,483	100.00	100.05	99.46	0	-	0.00	208,100	100.00	0.54
314,000	0.30	98.74	83.51	0	-	0.00	62,000	11.63	16.49
21,011,431	20.22	99.66	97.81	0	-	0.00	470,908	88.37	2.19
72,500,000	69.78	95.67	100.00	0	-	0.00	0	0.00	0.00
1,477,990	1.42	100.07	100.00	0	-	0.00	0	0.00	0.00
8,600,000	8.28	100.00	100.00	0	-	0.00	0	0.00	0.00
103,903,421	100.00	96.87	99.49	0	-	0.00	532,908	100.00	0.51

(注) 収入済額には還付未済額を含む

会計 款	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	対予算 比 率
土地区画整理事業					
使用料及び手数料	700,000	0.38	727,400	0.40	103.91
財産収入	41,342,000	22.33	41,342,000	22.56	100.00
繰入金	135,085,000	72.95	133,036,813	72.60	98.48
繰越金	2,947,000	1.59	2,947,793	1.61	100.03
諸収入	5,091,000	2.75	5,199,593	2.84	102.13
計	185,165,000	100.00	183,253,599	100.00	98.97
介護保険					
保険料	1,451,762,000	20.54	1,475,922,000	21.44	101.66
使用料及び手数料	1,418,000	0.02	1,152,110	0.02	81.25
国庫支出金	1,577,703,000	22.32	1,492,243,868	21.68	94.58
支払基金交付金	1,762,836,000	24.94	1,668,069,892	24.23	94.62
県支出金	967,730,000	13.69	925,134,871	13.44	95.60
財産収入	15,000	0.00	15,490	0.00	103.27
繰入金	1,096,147,000	15.51	1,096,144,000	15.92	100.00
繰越金	203,119,000	2.87	203,119,525	2.95	100.00
諸収入	6,628,000	0.09	21,951,927	0.32	331.20
計	7,067,358,000	100.00	6,883,753,683	100.00	97.40
後期高齢者医療					
保険料	710,255,000	38.23	715,566,876	38.41	100.75
使用料及び手数料	2,000	0.00	69,200	0.00	3,460.00
繰入金	1,112,771,000	59.89	1,112,769,698	59.72	100.00
諸収入	18,510,000	1.00	18,365,993	0.99	99.22
繰越金	16,405,000	0.88	16,405,518	0.88	100.00
計	1,857,943,000	100.00	1,863,177,285	100.00	100.28
工業団地造成事業					
国庫支出金	835,000	0.07	834,075	0.07	99.89
県支出金	546,580,000	47.74	541,846,128	48.12	99.13
繰入金	58,950,000	5.15	49,395,492	4.39	83.79
繰越金	4,944,000	0.43	4,943,182	0.44	99.98
諸収入	525,367,000	45.89	520,803,322	46.25	99.13
市債	8,200,000	0.72	8,200,000	0.73	100.00
計	1,144,876,000	100.00	1,126,022,199	100.00	98.35
歳 入 合 計	18,002,599,000	-	17,996,091,642	-	99.96

(単位: 円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 率	対予算 比 率	対調定 比 率	金 額	構 成 率	対調定 比 率	金 額	構 成 率	対調定 比 率
727,400	0.40	103.91	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
41,342,000	22.56	100.00	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
133,036,813	72.60	98.48	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
2,947,793	1.61	100.03	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
5,199,593	2.84	102.13	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
183,253,599	100.00	98.97	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
1,459,890,108	21.30	100.56	98.91	4,717,359	100.00	0.32	11,314,533	48.00	0.77
1,152,110	0.02	81.25	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
1,492,243,868	21.77	94.58	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
1,668,069,892	24.33	94.62	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
925,134,871	13.49	95.60	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
15,490	0.00	103.27	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
1,096,144,000	15.99	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
203,119,525	2.96	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
9,693,893	0.14	146.26	44.16	0	0.00	0.00	12,258,034	52.00	55.84
6,855,463,757	100.00	97.00	99.59	4,717,359	100.00	0.07	23,572,567	100.00	0.34
712,894,826	38.32	100.37	99.63	727,400	100.00	0.10	1,944,650	100.01	0.27
69,300	0.00	3,465.00	100.14	0	0.00	0.00	△ 100	△ 0.01	△ 0.14
1,112,769,698	59.81	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
18,365,993	0.99	99.22	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
16,405,518	0.88	100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
1,860,505,335	100.00	100.14	99.86	727,400	100.00	0.04	1,944,550	100.00	0.10
834,075	0.07	99.89	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
541,846,128	48.12	99.13	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
49,395,492	4.39	83.79	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
4,943,182	0.44	99.98	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
520,803,322	46.25	99.13	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
8,200,000	0.73	100.00	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
1,126,022,199	100.00	98.35	100.00	0	-	0.00	0	-	0.00
17,581,384,903	-	97.66	97.70	29,484,426	-	0.16	385,222,313	-	2.14

(注) 収入済額には還付未済額を含む

令和3年度 特別会計

会計 款	区分	予 算 現 額		支 出 済 額	
		金 額	構 成 率 比	金 額	構 成 率 比
国民健康保険					
総務費		81,404,000	1.07	74,705,137	1.02
保険給付費		5,438,597,000	71.71	5,216,247,163	71.26
国民健康保険事業費納付金		1,919,141,000	25.31	1,919,139,890	26.22
共同事業拠出金		9,000	0.00	76	0.00
保健事業費		95,091,000	1.25	71,060,457	0.97
基金積立金		2,000	0.00	1,439	0.00
公債費		31,000	0.00	258	0.00
諸支出金		42,072,000	0.55	39,185,797	0.54
予備費		7,629,000	0.10	0	0.00
計		7,583,976,000	100.00	7,320,340,217	100.00
住宅新築資金等貸付事業					
住宅資金貸付等事業費		15,407,000	100.00	11,760,944	100.00
計		15,407,000	100.00	11,760,944	100.00
駐車場事業					
駐車場費		2,391,000	100.00	2,258,750	100.00
計		2,391,000	100.00	2,258,750	100.00
墓園事業					
墓園事業費		37,416,000	97.89	34,152,737	100.00
予備費		806,000	2.11	0	0.00
計		38,222,000	100.00	34,152,737	100.00
農業集落排水事業					
農業集落排水事業費		48,761,000	45.46	45,134,212	44.04
公債費		57,500,000	53.61	57,351,235	55.96
予備費		1,000,000	0.93	0	0.00
計		107,261,000	100.00	102,485,447	100.00

款別歳出一覧表

(単位:円・%)

対予算 比率	翌年度繰越額			不 用 額		
	金 額	構 成 率 比	対予算 比率	金 額	構 成 率 比	対予算 比率
91.77	0	-	0.00	6,698,863	2.54	8.23
95.91	0	-	0.00	222,349,837	84.34	4.09
100.00	0	-	0.00	1,110	0.00	0.00
0.84	0	-	0.00	8,924	0.00	99.16
74.73	0	-	0.00	24,030,543	9.12	25.27
71.95	0	-	0.00	561	0.00	28.05
0.83	0	-	0.00	30,742	0.01	99.17
93.14	0	-	0.00	2,886,203	1.09	6.86
0.00	0	-	0.00	7,629,000	2.89	100.00
96.52	0	-	0.00	263,635,783	100.00	3.48
76.34	0	-	0.00	3,646,056	100.00	23.66
76.34	0	-	0.00	3,646,056	100.00	23.66
94.47	0	-	0.00	132,250	100.00	5.53
94.47	0	-	0.00	132,250	100.00	5.53
91.28	0	-	0.00	3,263,263	80.19	8.72
0.00	0	-	0.00	806,000	19.81	100.00
89.35	0	-	0.00	4,069,263	100.00	10.65
92.56	0	-	0.00	3,626,788	75.94	7.44
99.74	0	-	0.00	148,765	3.12	0.26
0.00	0	-	0.00	1,000,000	20.94	100.00
95.55	0	-	0.00	4,775,553	100.00	4.45

会計 款	区分	予 算 現 額		支 出 済 額	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率
土地区画整理事業					
土地区画整理事業費		92,991,000	50.22	89,776,436	49.34
公債費		92,174,000	49.78	92,173,275	50.66
計		185,165,000	100.00	181,949,711	100.00
介護保険					
総務費		160,515,000	2.27	136,795,557	2.06
保険給付費		6,277,943,000	88.83	5,914,127,611	89.25
地域支援事業費		343,562,000	4.86	301,120,277	4.54
基金積立金		122,593,000	1.73	122,592,525	1.85
諸支出金		152,744,000	2.16	151,952,335	2.29
公債費		1,000	0.00	825	0.00
予備費		10,000,000	0.14	0	0.00
計		7,067,358,000	100.00	6,626,589,130	100.00
後期高齢者医療					
総務費		37,318,000	2.01	32,683,034	1.77
後期高齢者医療広域連合納付金		1,797,542,000	96.75	1,787,930,669	97.04
諸支出金		21,547,000	1.16	21,289,793	1.16
保健事業費		536,000	0.03	509,200	0.03
予備費		1,000,000	0.05	0	0.00
計		1,857,943,000	100.00	1,842,412,696	100.00
工業団地造成事業					
工業団地造成事業費		1,144,756,000	99.99	1,124,275,975	99.99
公債費		120,000	0.01	119,460	0.01
計		1,144,876,000	100.00	1,124,395,435	100.00
歳 出 合 計		18,002,599,000	-	17,246,345,067	-

対予算 比率	翌年度繰越額			不 用 額		
	金 額	構 成 率	対予算 比率	金 額	構 成 率	対予算 比率
96.54	0	-	0.00	3,214,564	99.98	3.46
100.00	0	-	0.00	725	0.02	0.00
98.26	0	-	0.00	3,215,289	100.00	1.74
85.22	0	-	0.00	23,719,443	5.38	14.78
94.20	0	-	0.00	363,815,389	82.54	5.80
87.65	0	-	0.00	42,441,723	9.63	12.35
100.00	0	-	0.00	475	0.00	0.00
99.48	0	-	0.00	791,665	0.18	0.52
82.50	0	-	0.00	175	0.00	17.50
0.00	0	-	0.00	10,000,000	2.27	100.00
93.76	0	-	0.00	440,768,870	100.00	6.24
87.58	0	-	0.00	4,634,966	29.84	12.42
99.47	0	-	0.00	9,611,331	61.89	0.53
98.81	0	-	0.00	257,207	1.66	1.19
95.00	0	-	0.00	26,800	0.17	5.00
0.00	0	-	0.00	1,000,000	6.44	100.00
99.16	0	-	0.00	15,530,304	100.00	0.84
98.21	15,672,000	100.00	1.37	4,808,025	99.99	0.42
99.55	0	0.00	0.00	540	0.01	0.45
98.21	15,672,000	100.00	1.37	4,808,565	100.00	0.42
95.80	15,672,000	-	0.09	740,581,933	-	4.11

[ 資料 7 ]

## 普通会計 性質別経費の決算状況

区 分		決 算 額		増 減 額		構 成 比 率		市 民 1 人 当 た り	
		3年度	2年度	金 額	比 率	3年度	2年度	3年度	2年度
義務的経費	人件費	千円 4,687,737	千円 4,751,959	千円 △ 64,222	% △ 1.35	% 16.17	% 14.09	円 77,175	円 77,202
	扶助費	7,382,712	5,601,152	1,781,560	31.81	25.46	16.61	121,542	90,999
	公債費	3,982,869	3,698,157	284,712	7.70	13.74	10.97	65,570	60,082
	小 計	16,053,318	14,051,268	2,002,050	14.25	55.37	41.67	264,287	228,283
經常的経費	物件費	3,380,024	3,540,544	△ 160,520	△ 4.53	11.66	10.50	55,646	57,521
	維持補修費	206,721	188,169	18,552	9.86	0.71	0.56	3,403	3,057
	補助費等	4,539,778	10,568,295	△ 6,028,517	△ 57.04	15.66	31.34	74,739	171,697
小 計	8,126,523	14,297,008	△ 6,170,485	△ 43.16	28.03	42.40	133,788	232,275	
その他経費	積立金	851,819	379,845	471,974	124.25	2.94	1.13	14,024	6,171
	投資及び出資金・貸付金	5,115	104,330	△ 99,215	△ 95.10	0.02	0.31	84	1,695
	繰出金	2,812,838	2,803,768	9,070	0.32	9.70	8.31	46,308	45,551
小 計	3,669,772	3,287,943	381,829	11.61	12.66	9.75	60,416	53,417	
投資的経費	1,145,537	2,086,884	△ 941,347	△ 45.11	3.95	6.19	18,859	33,904	
合 計	28,995,150	33,723,103	△ 4,727,953	△ 14.02	100.00	100.00	477,349	547,880	

※ 普通会計とは、一般会計・住宅新築資金等貸付事業特別会計・墓園事業特別会計・土地区画整理事業特別会計の4会計を合算したものの。

※ 人口 60,742人（令和4年3月末現在）

※ 人口 61,552人（令和3年3月末現在）

[ 資料 8 ]

## 普通会計 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	3年度末現在高	2年度末現在高	差引増減額
1 公共事業等債	728,130	701,402	26,728
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	459,000	272,800	186,200
3 公営住宅建設事業債	248,744	263,955	△ 15,211
4 災害復旧事業債	404,174	444,300	△ 40,126
5 (旧) 緊急防災・減災事業債	143,451	277,328	△ 133,877
6 教育・福祉施設等整備事業債	3,197,730	3,368,154	△ 170,424
(1) 学校教育施設等整備事業債	2,149,642	2,241,382	△ 91,740
(2) 社会福祉施設整備事業債	469,383	471,176	△ 1,793
(3) 一般廃棄物処理事業債	57,174	49,910	7,264
(4) 一般補助施設整備等事業債	21,331	25,010	△ 3,679
(5) 施設整備事業債	500,200	580,676	△ 80,476
7 一般単独事業債	7,386,073	8,506,266	△ 1,120,193
8 辺地対策事業債	0	0	0
9 行政改革推進債	108,152	118,000	△ 9,848
10 退職手当債	1,476,144	1,766,564	△ 290,420
11 財源対策債	270,004	229,166	40,838
12 減収補てん債	31,500	31,500	0
13 減税補てん債	73,136	106,457	△ 33,321
14 臨時財政対策債	11,527,178	11,632,247	△ 105,069
15 減収補てん債特例分	34,117	34,117	0
16 都道府県貸付金	206,557	232,546	△ 25,989
17 猶予特例債	0	224,500	△ 224,500
18 その他	1,521,063	1,774,116	△ 253,053
合 計	27,815,153	29,983,418	△ 2,168,265



[資料9]

## 会計別 地方債現在高の状況

区 分	3年度末現在高 千円	2年度末現在高 千円	差引増減額 千円	市民1人当たり	
				3年度末 円	2年度末 円
1 一般会計	27,370,400	29,450,847	△ 2,080,447	450,601	478,471
2 土地区画整理事業 特別会計	444,753	532,571	△ 87,818	7,322	8,652
3 農業集落排水事業 特別会計	406,825	447,827	△ 41,002	6,698	7,276
4 工業団地造成事業 特別会計	83,900	35,700	48,200	1,381	580
合 計	28,305,878	30,466,945	△ 2,161,067	466,002	494,979

※ 人口 60,742 人（令和4年3月末現在）

※ 人口 61,552 人（令和3年3月末現在）

[ 資料 1 0 ]

## 普通会計 財政指標の推移

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
1 財政力指数	0.457	0.464	0.462	0.467	0.469
2 実質収支比率 (%)	7.22	6.82	2.88	3.64	1.96
3 経常収支比率 (%)	98.9	100.7	101.0	100.4	101.7
4 実質公債費比率 (%)	13.1	13.2	13.6	13.3	13.1

### 1 財政力指数

財政力指数は財政上の能力を示す指数で「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。(3ヶ年平均)

### 2 実質収支比率

実質収支比率は標準財政規模の3～5%程度が望ましいと考えられている。

### 3 経常収支比率

経常収支比率は都市にあつては75%が妥当と考えられ、これが80%を超えると財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

### 4 実質公債費比率

実質公債費比率は通常18%以上になれば、新たな起債は国・県の許可が必要である。25%以上の場合は起債が制限される。

[ 資料11 ]

令和 3 年 度

基金名	令和3年3月末	積立額	取崩額	令和3年5月末
1 土地開発基金	36,340,998			36,340,998
2 財政調整基金	1,757,730,546			1,757,730,546
3 教育基金	38,657,782			38,657,782
4 消防団員等公務災害休業補償基金	1,020,916			1,020,916
5 退職基金	0			0
6 地域開発整備基金	38,311,764			38,311,764
7 住宅新築資金等貸付事業基金	94,463,215			94,463,215
8 国民健康保険事業基金	443,730,988			443,730,988
9 福祉事業及び施設充実振興費基金	8,327,585			8,327,585
10 公営住宅基金	12,264,903			12,264,903
11 墓園基金	116,088,218			116,088,218
12 減債基金	5,862,713			5,862,713
13 中山間ふるさと・水と土保全基金	21,547,164			21,547,164
14 介護給付費準備基金	849,658,604			849,658,604
15 旧紀伊丹生川ダム地域振興基金	3,740,879			3,740,879
16 社会福祉事業基金	58,950,671			58,950,671
17 産業振興基金	54,574,638			54,574,638
18 温水プール事業基金	4,881,897			4,881,897
19 地域振興基金	0			0
20 地域づくり基金	805,261,910		63,604,000	741,657,910
21 ふるさと応援基金	137,917,525			137,917,525
22 企業誘致対策基金	546,640,229			546,640,229
23 公共施設等管理基金	77,020,418			77,020,418
24 市民病院事業支援基金	400,205			400,205
25 岡潔顕彰基金	7,332,808			7,332,808
26 駐車場基金	1,707,000	346,100		2,053,100
27 前畑秀子顕彰基金	0			0
28 地域優良賃貸住宅基金	0			0
29 森林環境譲与税基金	23,651,132		6,792,632	16,858,500
30 土地区画整理事業基金	122,427,461			122,427,461
31 文教施設等維持管理基金	-			0
合計	5,268,512,169	346,100	70,396,632	5,198,461,637

基金残高明細書

(単位：円)

積立額	取崩額	令和4年3月末	積立額	取崩額	令和4年5月末
566,620		36,907,618			36,907,618
600,730,700		2,358,461,246			2,358,461,246
1,611,980	339,912	39,929,850			39,929,850
530		1,021,446			1,021,446
0		0			0
458,134		38,769,898			38,769,898
6,776,000		101,239,215			101,239,215
1,439	153,770,000	289,962,427			289,962,427
2,400,000		10,727,585			10,727,585
6,226,306	4,000,000	14,491,209			14,491,209
15,349,000	22,061,000	109,376,218			109,376,218
237,205,118		243,067,831	44,025,000		287,092,831
11,192	300,000	21,258,356			21,258,356
122,592,525		972,251,129			972,251,129
0		3,740,879			3,740,879
26,573		58,977,244			58,977,244
32,269,276	22,887,000	63,956,914			63,956,914
2,531		4,884,428			4,884,428
0		0			0
1,680,891		743,338,801			743,338,801
358,871,756	344,766,000	152,023,281			152,023,281
84,060,533	52,299,097	578,401,665			578,401,665
38,502	5,975,000	71,083,920			71,083,920
0		400,205			400,205
2,225,548		9,558,356			9,558,356
1,455,000		3,508,100			3,508,100
0		0			0
10,398,320		10,398,320			10,398,320
17,948,000	7,373,601	27,432,899			27,432,899
46,432,931	24,648,813	144,211,579			144,211,579
1,092,400		1,092,400			1,092,400
1,550,431,805	638,420,423	6,110,473,019	44,025,000	0	6,154,498,019